令 和 ５ 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算等の概要及び総括意見 …… 2
　１　決算等の概要 …… 2
　２　総括意見 …… 3
第６　審査の概況 …… 6
　１　一般会計 …… 6
　　(1) 決算状況 …… 6
　　(2) 歳　　入 …… 6
　　(3) 歳　　出 …… 19
　２　特別会計 …… 30
　　(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 30
　　(2) 自転車競技事業特別会計 …… 32
　　(3) 土地取得事業特別会計 …… 35
　　(4) 後期高齢者医療特別会計 …… 36
　　(5) 介護保険事業特別会計 …… 37
　　(6) 財産区特別会計 …… 41
　３　財　　産 …… 42
　　(1) 公有財産 …… 42
　　(2) 重要物品 …… 44
　　(3) 基　　金 …… 45
　４　基金の運用状況 …… 46

決算審査資料 …… 47

注記

１　審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和５年度については５年度、令和４年度については４年度、令和３年度については３年度と記載している。

２　原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。

３　原則として比率（％）等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。

４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 …… 該当数値がないもの
「△」 …… マイナスのもの
「著増」…… 比率が 10,000％以上のもの

令和５年度　岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　岸和田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度　実質収支に関する調書
令和５年度　財産に関する調書
令和５年度　基金の運用状況

第２　審査の期間

令和６年７月２日から令和６年８月１日まで

第３　審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和６年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

１　各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。

２　主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。

３　各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第５　決算等の概要及び総括意見

１　決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が 1,749 億 3,363 万円に対し、歳入が 1,648 億 5,772 万 3 千円（対前年度比 0.4%増）、歳出は 1,618 億 2,905 万 6 千円（同 0.4%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入が 868 億 4,185 万 7 千円（対前年度比 1.5%増）に対し、歳出は 850 億 258 万 3 千円（同 1.1%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 18 億 3,927 万 4 千円（同 26.0%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の 5 億 1,880 万 2 千円（同 5.9%増）を差し引いた実質収支は 13 億 2,047 万 2 千円（同 36.2%増）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は 255 億 991 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,004 万 7 千円（0.7%）増加している。これは主に、法人市民税で 7,999 万 3 千円（5.4%）、市町村たばこ税で 3,410 万 9 千円（2.1%）減少したものの、固定資産税で 1 億 6,653 万円（1.6%）、個人市民税で 8,454 万 5 千円（0.9%）、都市計画税で 3,443 万 1 千円（1.7%）増加したためである。市税以外の歳入の主な増減をみると、繰入金で 7 億 2,581 万 2 千円（85.0%）、分担金及び負担金で 5 億 4,742 万円（123.7%）、市債で 4 億 5,370 万円（16.5%）、地方交付税で 3 億 7,623 万 7 千円（2.6%）増加し、国庫支出金で 4 億 3,664 万 6 千円（1.9%）、繰越金で 3 億 7,795 万 3 千円（30.5%）、府支出金で 3 億 1,054 万 6 千円（4.3%）、寄附金で 1 億 6,655 万 8 千円（23.1%）減少している。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 327 億 2,356 万 8 千円で 37.7%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は 541 億 1,828 万 8 千円で 62.3%となっている。

歳出では、民生費で 32 億 4,444 万 9 千円（7.6%）、衛生費で 9 億 5,830 万 6 千円（13.4%）、土木費で 6 億 251 万円（10.2%）、消防費で 3 億 1,656 万 3 千円（16.2%）増加し、公債費で 21 億 7,622 万 8 千円（29.5%）、商工費で 8 億 8,777 万 7 千円（56.9%）、諸支出金で 8 億 6,507 万 5 千円（77.7%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 2 億 3,025 万 3 千円（0.5%）、その他経費で 7 億 1,183 万 9 千円（2.4%）減少し、投資的経費で 18 億 2,704 万 7 千円（44.1%）増加している。

市債残高については、新たに 32 億 780 万円（対前年度比 16.5%増）借り入れ、50 億 2,552 万円（同 29.9%減）償還した結果、18 億 1,772 万円減少し、489 億 2,551 万 6 千円（同 3.6%減）となっている。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が 209 億 5,753 万 8 千円（対前年度比 2.5%減）に対し、歳出は 209 億 2,474 万 7 千円（同 1.7%減）

で、形式収支は3,279万円（同83.4%減）の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が342億6,117万3千円（対前年度比2.1%減）に対し、歳出は342億2,322万5千円（同2.2%減）で、一般会計に1億3,300万円（同70.4%減）を繰り出し、岸和田市競輪事業基金等へ3億106万3千円（同66.6%増）を積み立てて、形式収支は3,794万8千円（同53.3%増）の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が182億1,691万4千円（対前年度比3.8%増）に対し、歳出は181億2,451万7千円（同4.6%増）で、形式収支は9,239万6千円（同60.0%減）の黒字となっている。

基金については、年度末現在で24基金あり、前年度より8億1,281万3千円(4.0%)増加し、212億6,268万5千円となっている。これは主に、財政調整基金で6億4,591万2千円（12.6%）、岸和田競輪事業基金で1億8,989万4千円（37.7%）減少したものの、岸和田市減債基金で6億23万2千円（31.3%）、岸和田市庁舎建設基金で3億1,019万6千円（15.9%）、岸和田市介護保険給付準備基金で2億6,276万6千円（13.0%）、岸和田市国民健康保険事業財政調整基金で2億2,664万8千円(78.5%)増加したことによるものである。

２　総括意見

政府の令和６年７月の月例経済報告では、景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとの報告がなされている。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしているが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクも指摘されている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

本市においては、財政計画の中で財政収支見通しについて令和13年度まで黒字で推移することが見込まれるとしているが、国内外の不確実要素が存在し、それらへの警戒が必要である経済状況の中、景気動向が及ぼす財政への影響を考慮すると楽観視できない状況にある。

このような状況のもと、本市における一般会計の歳入面では、全体で 1.5%増加しているものの、歳入総額のうち29.4%を占める主たる財源である市税収入は0.7%の微増に留まり、市税のうち法人市民税にあっては5.4%減少している。

一方、歳出面では、全体で 1.1%増加しているが、その構成比において義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費と公債費が減少したこともあって、僅かだが0.5%減少し、59.6%となっている。

経常収支比率は93.6%と、前年度より2.8ポイント改善したとはいえ、高い水準で

推移している。

物価高騰や為替相場の影響による景気動向の先行きは不透明であるものの、政府の月例経済報告の各論では、企業収益は、総じてみれば改善し、また、企業の業況判断は、改善しているとされており、本市においても企業の収益の改善、税収増に期待するところである。

市債残高の減少等一部財政状況の改善がみられるが、本市の懸案である新庁舎整備事業について、計画の見直しが行われているものの、建設資材の価格高騰による事業費の上振れが懸念されることから、財政運営は今後も厳しい状況が続くことが推測される。

将来にわたって安定した財政運営を行うため、本市の硬直化した財政構造の改革に取り組まなければならない。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少により、国民健康保険料が 2.2%減少している。令和５年度においては、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入れをすることにより、単年度収支は黒字を維持している。令和４年度からの団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が進む中、社会保険の適用拡大に伴い、今後もさらに被保険者数の減少が進むとみられ、保険料収入の減少が見込まれる。一方、保険給付費は被保険者の減少により、前年度より 3.6%減少しているものの、被保険者の高齢化や医療の高度化等により一人当たりの医療費が増加傾向にある。このような構造的課題を抱えており、厳しい財政状況が続くことが推測される。

引き続き、医療費の通知や後発医薬品の利用促進の取組、重複・多剤服用の抑制通知を実施するとともに、特定健診の受診率、特定保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見によって重症化を予防し、保険給付費の増加抑制を図るとともに、保険料の収納率の向上、府支出金等のさらなる確保に努めるなど、収支均衡を保ち、将来にわたって保険制度の安定的な運営を維持されたい。

自転車競技事業特別会計は、開催日数の減少等により、競輪事業収入が前年度に比べ 1.9%減少している。一方で、競輪施行者全体では、平成 25 年度を底に競輪の売上額は回復基調にあり、前年度比９％増と、増加の勢いはやや落ちたものの、順調に推移している。これは、ミッドナイト競輪における売上増加をはじめとするインターネット発売の増加が主な要因である。引き続き、収益確保を図ることで、公営競技事業の使命である地方財政の健全化に寄与されることを望む。

介護保険事業特別会計は、介護保険料が 0.2%減少する一方、保険給付費が 5.5%増加している。この保険給付費については、高齢化の進行等によって今後も増加することが見込まれ、そのことによる保険料負担の増加が懸念される。介護予防・フレイル対策等を推進し、保険給付費の増加抑制に努めるとともに、保険料負担の軽減を図るため、財政の収支均衡を保ちつつ、介護保険給付準備基金の取り崩しについて、公正、

円滑な介護保険制度の運営の観点から適切に取り組まれたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、各会計が前年度に引き続き黒字決算となり、基金残高も増加するなど、財政状況は改善されているものの、今後、新たな投資やインフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策への対応、激甚化・頻発化する災害対応などの強化が求められることから、引き続き、財源の確保や業務の効率化を図るとともに、貴重な自主財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権の適正な管理に取り組み、健全な財政運営に努められたい。

そして、「将来ビジョン・岸和田」の基本理念である「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市の実現」をめざし、次の 100 年に向けた“新・岸和田”の礎を創る改革に取り組み、安心していつまでも住み続けることができる個性豊かで魅力的なまちづくりに邁進されることを望むものである。

第６　審査の概況

１　一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	92,718,989,650 円
歳　入　決　算　額	86,841,856,614 円
歳　出　決　算　額	85,002,582,769 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	1,839,273,845 円

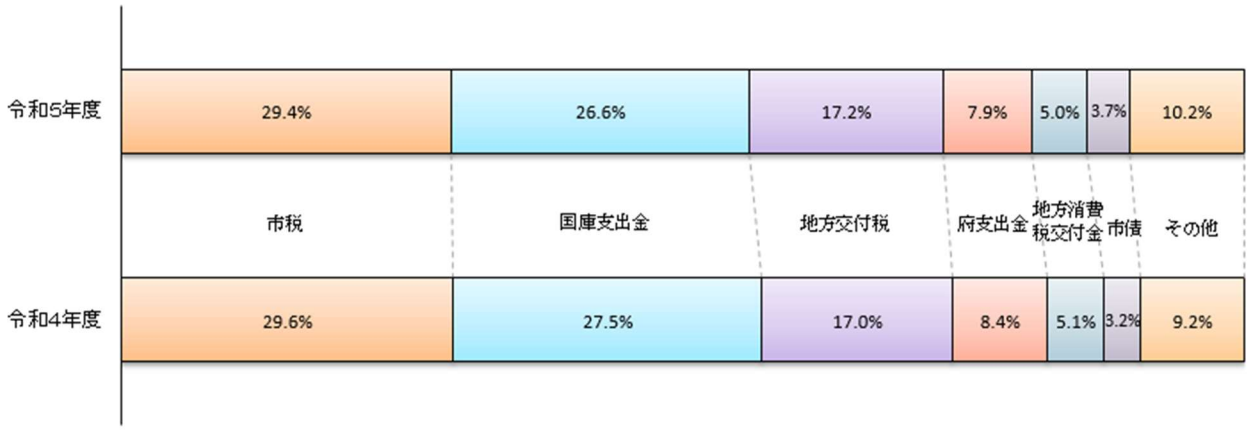
当年度の決算状況は、予算現額 927 億 1,899 万円に対し、歳入 868 億 4,185 万 7 千円（対前年度比 1.5%増）、歳出 850 億 258 万 3 千円（同 1.1%増）、歳入歳出差引額の形式収支は 18 億 3,927 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 1,880 万 2 千円を差し引いた実質収支は 13 億 2,047 万 2 千円の黒字となっている。

過去３か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分／年度	決算額 歳入 (A)	決算額 歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支（当該年度実質収支-前年度実質収支）
5	86,841,856,614	85,002,582,769	1,839,273,845	518,802,339	1,320,471,506	351,140,897
4	85,576,997,033	84,117,627,774	1,459,369,259	490,038,650	969,330,609	△1,307,016,553
3	87,763,522,951	85,326,200,279	2,437,322,672	160,975,510	2,276,347,162	1,476,635,297

(2) 歳　入



	５　年　度	４　年　度
予算現額	92,718,989,650 円	92,383,973,214 円
調　定　額	87,758,771,895 円	86,504,342,520 円
収入済額	86,841,856,614 円	85,576,997,033 円
不納欠損額	24,653,832 円	32,771,415 円
収入未済額	892,261,449 円	894,574,072 円

当年度の歳入は、予算現額927億1,899万円、調定額877億5,877万2千円に対し、収入済額868億4,185万7千円で、前年度に比べ12億6,486万円（1.5%）増加している。増加した主なものは、繰入金で7億2,581万2千円（85.0%）、分担金及び負担金で5億4,742万円（123.7%）、市債で4億5,370万円（16.5%）である。減少した主なものは、国庫支出金で4億3,664万6千円（1.9%）、繰越金で3億7,795万3千円（30.5%）、府支出金で3億1,054万6千円（4.3%）である。財源別の構成割合は、市税等の自主財源が327億2,356万8千円で、前年度に比べ0.6ポイント上昇して37.7%となり、国庫支出金、地方交付税、府支出金等の依存財源は541億1,828万8千円で62.3%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款　市　税

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	25,350,319,000	25,762,040,386	25,509,911,323	16,847,048	235,282,015	159,592,323	99.0
4	24,529,616,000	25,595,690,790	25,329,864,621	25,086,495	240,739,674	800,248,621	99.0
増減	820,703,000	166,349,596	180,046,702	△8,239,447	△5,457,659	△640,656,298	

予算現額253億5,031万9千円、調定額257億6,204万円に対し、収入済額255億991万1千円で、前年度に比べ1億8,004万7千円（0.7%）増加している。これは主に、法人市民税で7,999万3千円（5.4%）、市町村たばこ税で3,410万9千円（2.1%）減少したものの、固定資産税で1億6,653万円（1.6%）、個人市民税で8,454万5千円（0.9%）、都市計画税で3,443万1千円（1.7%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分	5年度			4年度			増減額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市民税	10,936,879,974	42.9	100.0	10,932,328,319	43.2	102.4	4,551,655
（個人分）	（9,545,177,618）	（37.4）	（100.9）	（9,460,632,477）	（37.3）	（102.7）	（84,545,141）
（法人分）	（1,391,702,356）	（5.5）	（94.6）	（1,471,695,842）	（5.8）	（100.7）	（△79,993,486）
固定資産税	10,447,357,371	41.0	101.6	10,280,827,705	40.6	102.8	166,529,666
軽自動車税	496,427,386	1.9	101.7	487,907,235	1.9	104.5	8,520,151
市町村たばこ税	1,588,818,196	6.2	97.9	1,622,927,585	6.4	109.0	△34,109,389
入湯税	2,049,850	0.0	106.4	1,925,850	0.0	104.1	124,000
都市計画税	2,038,378,546	8.0	101.7	2,003,947,927	7.9	101.8	34,430,619
計	25,509,911,323	100.0	100.7	25,329,864,621	100.0	103.0	180,046,702

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					5年度	4年度
現年課税分	25,514,829,805	25,369,095,810	346,100	145,387,895	99.4	99.4
滞納繰越分	247,210,581	140,815,513	16,500,948	89,894,120	57.0	53.6
計	25,762,040,386	25,509,911,323	16,847,048	235,282,015	99.0	99.0

収入率を前年度と比べると、現年課税分は前年度と同率であり、滞納繰越分で 3.4 ポイント上昇している。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

区　　分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市民税	135,935,966	10,770,506
固定資産税	73,382,227	3,748,717
軽自動車税	11,237,083	1,563,925
都市計画税	14,726,739	763,900
計	235,282,015	16,847,048

前年度に比べ、収入未済額は 545 万 8 千円（2.3%）減少し、不納欠損額は 823 万 9 千円（32.8%）減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの 1,365 万円（前年度 1,709 万 5 千円）、時効完成によるもの 319 万 7 千円（同 799 万 1 千円）である。滞納処分の停止によるもののうち即時消滅分は 78 万 1 千円（前年度 127 万円）である。

第２款　地方譲与税

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	365,000,000	373,596,938	373,596,938	0	0	8,596,938	100.0
4	373,000,000	366,359,964	366,359,964	0	0	△6,640,036	100.0
増減	△8,000,000	7,236,974	7,236,974	0	0	15,236,974	

予算現額 3 億 6,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 7,359 万 7 千円で、前年度に比べ 723 万 7 千円（2.0%）増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 6,108 万 3 千円（構成比 69.9%）、地方揮発油譲与税 8,660 万 2 千円（同 23.2%）、森林環境譲与税 2,478 万円（同 6.6%）、特別とん譲与税 113 万 2 千円（同 0.3%）となっている。

第３款　利子割交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	23,000,000	21,494,000	21,494,000	0	0	△1,506,000	100.0
4	26,000,000	22,923,000	22,923,000	0	0	△3,077,000	100.0
増減	△3,000,000	△1,429,000	△1,429,000	0	0	1,571,000	

予算現額2,300万円に対し、調定額、収入済額ともに2,149万4千円で、前年度に比べ142万9千円（6.2%）減少している。

第４款　配当割交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	244,000,000	214,817,000	214,817,000	0	0	△29,183,000	100.0
4	139,000,000	191,459,000	191,459,000	0	0	52,459,000	100.0
増減	105,000,000	23,358,000	23,358,000	0	0	△81,642,000	

予算現額2億4,400万円に対し、調定額、収入済額ともに2億1,481万7千円で、前年度に比べ2,335万8千円（12.2%）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	229,000,000	231,021,000	231,021,000	0	0	2,021,000	100.0
4	160,000,000	137,066,000	137,066,000	0	0	△22,934,000	100.0
増減	69,000,000	93,955,000	93,955,000	0	0	24,955,000	

予算現額2億2,900万円に対し、調定額、収入済額ともに2億3,102万1千円で、前年度に比べ9,395万5千円（68.5%）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	485,000,000	490,357,000	490,357,000	0	0	5,357,000	100.0
4	293,000,000	400,513,000	400,513,000	0	0	107,513,000	100.0
増減	192,000,000	89,844,000	89,844,000	0	0	△102,156,000	

予算現額4億8,500万円に対し、調定額、収入済額ともに4億9,035万7千円で、前年度に比べ8,984万4千円（22.4%）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	4,284,000,000	4,343,434,000	4,343,434,000	0	0	59,434,000	100.0
4	4,185,000,000	4,357,379,000	4,357,379,000	0	0	172,379,000	100.0
増減	99,000,000	△13,945,000	△13,945,000	0	0	△112,945,000	

予算現額42億8,400万円に対し、調定額、収入済額ともに43億4,343万4千円で、前年度に比べ1,394万5千円（0.3%）減少している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	41,000,000	40,577,250	40,577,250	0	0	△422,750	100.0
4	42,000,000	39,151,000	39,151,000	0	0	△2,849,000	100.0
増減	△1,000,000	1,426,250	1,426,250	0	0	2,426,250	

予算現額4,100万円に対し、調定額、収入済額ともに4,057万7千円で、前年度に比べ142万6千円（3.6%）増加している。

第９款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	80,000,000	97,946,000	97,946,000	0	0	17,946,000	100.0
4	99,000,000	79,255,000	79,255,000	0	0	△19,745,000	100.0
増減	△19,000,000	18,691,000	18,691,000	0	0	△37,691,000	

予算現額8,000万円に対し、調定額、収入済額ともに9,794万6千円で、前年度に比べ1,869万1千円（23.6%）増加している。

第 10 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	231,315,000	227,264,000	227,264,000	0	0	△4,051,000	100.0
4	181,958,000	216,573,000	216,573,000	0	0	34,615,000	100.0
増減	49,357,000	10,691,000	10,691,000	0	0	△38,666,000	

予算現額2億3,131万5千円に対し、調定額、収入済額ともに2億2,726万4千円で、前年度に比べ1,069万1千円（4.9%）増加している。収入済額の内訳は、地方特例交付金2億214万9千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金2,511万5千円である。

第 11 款　地方交付税

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	14,797,406,000	14,930,971,000	14,930,971,000	0	0	133,565,000	100.0
4	14,428,768,000	14,554,734,000	14,554,734,000	0	0	125,966,000	100.0
増減	368,638,000	376,237,000	376,237,000	0	0	7,599,000	

予算現額147億9,740万6千円に対し、調定額、収入済額ともに149億3,097万1千円で、前年度に比べ3億7,623万7千円（2.6%）増加している。

普通交付税は145億7,734万7千円で、前年度に比べ3億3,213万8千円（2.3%）増加し、特別交付税は3億5,362万4千円で、4,409万9千円（14.2%）増加している。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	32,000,000	22,810,000	22,810,000	0	0	△9,190,000	100.0
4	34,000,000	26,470,000	26,470,000	0	0	△7,530,000	100.0
増減	△2,000,000	△3,660,000	△3,660,000	0	0	△1,660,000	

予算現額3,200万円に対し、調定額、収入済額ともに2,281万円で、前年度に比べ366万円（13.8%）減少している。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	1,171,114,000	1,031,575,348	990,091,970	3,263,822	38,219,556	△181,022,030	96.0
4	483,353,000	500,104,653	442,672,321	3,338,550	54,093,782	△40,680,679	88.5
増減	687,761,000	531,470,695	547,419,649	△74,728	△15,874,226	△140,341,351	

予算現額 11 億 7,111 万 4 千円、調定額 10 億 3,157 万 5 千円に対し、収入済額 9 億 9,009 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 4,742 万円（123.7%）増加している。

分担金は694万5千円で、前年度に比べ32万7千円（4.9%）増加している。これは、府営農村総合整備事業費分担金で13万3千円（12.9%）減少したものの、土地改良施設整備事業費分担金で46万円（8.2%）増加したためである。

負担金は9億8,314万7千円で、前年度に比べ5億4,709万2千円（125.5%）増加している。これは主に、保育所保育料で 2,528 万 9 千円（12.6%）減少したものの、斎場整備事業費負担金で5億7,918万4千円（6,080.9%）増加したためである。収入済額の主なものは、斎場整備事業費負担金 5 億 8,870 万 9 千円である。

収入未済額 3,822 万円の主なものは、保育所保育料 3,255 万 3 千円である。

なお、不納欠損額 326 万 4 千円は、保育所保育料 234 万 2 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 92 万 2 千円で、時効完成によるものである。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	1,203,132,000	1,159,233,067	1,145,221,714	645,100	13,366,253	△57,910,286	98.8
4	1,191,486,000	1,165,873,127	1,148,295,542	2,978,940	14,598,645	△43,190,458	98.5
増減	11,646,000	△6,640,060	△3,073,828	△2,333,840	△1,232,392	△14,719,828	

予算現額 12 億 313 万 2 千円、調定額 11 億 5,923 万 3 千円に対し、収入済額 11 億 4,522 万 2 千円で、前年度に比べ 307 万 4 千円（0.3%）減少している。

使用料は7億9,178万5千円で、前年度に比べ654万2千円（0.8%）増加している。これは主に、総合通園センター使用料で 1,084 万 3 千円（17.0%）減少したものの、総合通園センター医療収入で1,533万円（453.8%）、岸和田だんじり会館入場料で220万2 千円（31.5%）増加したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,618 万円、市営住宅使用料 1 億 3,241 万 8 千円、自転車等駐車場使用料 1 億 1,413 万 6 千円である。

手数料は3億5,343万7千円で、前年度に比べ961万6千円（2.6%）減少している。

これは主に、戸籍手数料で196万4千円（8.3%）増加したものの、家庭廃棄物処理手数料で579万5千円（2.5%）、建築物等確認申請手数料で399万3千円（36.2%）減少したためである。収入済額の主なものは、家庭廃棄物処理手数料2億2,497万円、戸籍手数料2,562万5千円、住民基本台帳等手数料2,463万4千円である。

収入未済額1,336万6千円の主なものは、市営住宅使用料 1,308万8千円である。

なお、不納欠損額64万5千円は、市営住宅使用料で、時効完成によるものである。

第15款　国庫支出金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	24,716,293,000	23,057,185,615	23,057,185,615	0	0	△1,659,107,385	100.0
4	26,096,237,704	23,493,831,175	23,493,831,175	0	0	△2,602,406,529	100.0
増減	△1,379,944,704	△436,645,560	△436,645,560	0	0	943,299,144	

予算現額247億1,629万3千円に対し、調定額、収入済額ともに230億5,718万6千円で、前年度に比べ4億3,664万6千円（1.9%）減少している。

国庫負担金は168億6,552万8千円で、前年度に比べ4億4,385万4千円（2.7%）増加している。これは主に、感染症予防事業費負担金で3億7,846万9千円（67.6%）減少したものの、生活保護費等負担金で3億2,760万1千円（4.4%）、自立支援・介護給付費等事業費負担金で3億2,455万9千円（12.3%）、障害児通所支援事業費負担金で1億2,396万3千円（18.6%）増加したためである。

国庫補助金は61億5,783万円で、前年度に比べ8億7,636万1千円（12.5%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で18億4,939万6千円（97.3%）、民間認定こども園施設整備支援事業費補助金で4億5,433万2千円（447.1%）増加したものの、価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金で13億5,666万2千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金で12億381万4千円（皆減）、感染症予防事業費補助金で3億4,268万3千円（74.9%）減少したためである。

委託金は3,382万8千円で、前年度に比べ413万9千円（10.9%）減少している。これは主に、国民年金費委託金で436万4千円（12.3%）減少したためである。

第 16 款　府支出金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	7,400,862,000	6,854,557,675	6,854,557,675	0	0	△546,304,325	100.0
4	6,962,749,000	7,165,103,812	7,165,103,812	0	0	202,354,812	100.0
増減	438,113,000	△310,546,137	△310,546,137	0	0	△748,659,137	

予算現額 74 億 86 万 2 千円に対し、調定額、収入済額ともに 68 億 5,455 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 1,054 万 6 千円（4.3%）減少している。

府負担金は 50 億 3,858 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 9,502 万 9 千円（6.2%）増加している。これは主に、民間保育所運営事業費負担金で 3,656 万 7 千円（21.8%）減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 5,233 万 7 千円（11.4%）、教育・保育施設利用者負担軽減事業費負担金で 5,973 万 5 千円（皆増）、障害児通所支援事業費負担金で 4,642 万 4 千円（13.8%）増加したためである。

府補助金は 14 億 4,177 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 7,967 万 5 千円（28.7%）減少している。これは主に、農業振興事業費補助金で 1 億 5,521 万 7 千円（皆増）増加したものの、民間認定こども園施設整備支援事業費補助金で 6 億 8,629 万円（皆減）、教育・保育施設利用者負担軽減事業費補助金で 6,212 万 6 千円（96.7%）減少したためである。

委託金は 3 億 7,420 万 1 千円で、前年度に比べ 2,590 万円（6.5%）減少している。これは主に、知事選挙及び府議会議員選挙費委託金で 1,946 万 9 千円（92.1%）、住宅・土地統計調査事業費委託金で 736 万 1 千円（815.2%）増加したものの、参議院議員通常選挙費委託金で 6,004 万 2 千円（皆減）減少したためである。

第 17 款　財産収入

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	457,813,000	369,398,623	369,398,623	0	0	△88,414,377	100.0
4	349,935,000	348,119,234	348,119,234	0	0	△1,815,766	100.0
増減	107,878,000	21,279,389	21,279,389	0	0	△86,598,611	

予算現額 4 億 5,781 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 6,939 万 9 千円で、前年度に比べ 2,127 万 9 千円（6.1%）増加している。

財産運用収入は 2 億 1,666 万 5 千円で、前年度に比べ 829 万 5 千円（4.0%）増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 2 億 774 万 1 千円、各基金利子 517 万 4 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円である。

財産売払収入は1億5,273万4千円で、前年度に比べ1,298万4千円（9.3%）増加している。収入済額の内訳は、土地売払収入1億5,064万6千円、物品売払収入208万8千円である。

第18款　寄附金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	1,009,038,000	555,964,237	555,964,237	0	0	△453,073,763	100.0
4	1,183,862,000	722,521,983	722,521,983	0	0	△461,340,017	100.0
増減	△174,824,000	△166,557,746	△166,557,746	0	0	8,266,254	

予算現額10億903万8千円に対し、調定額、収入済額ともに5億5,596万4千円で、前年度に比べ1億6,655万8千円（23.1%）減少している。これは主に、ふるさと寄附金で1億7,745万円（24.9%）減少したためである。収入済額の主なものは、ふるさと寄附金5億3,660万8千円である。

第19款　繰入金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	2,935,379,000	1,579,664,381	1,579,664,381	0	0	△1,355,714,619	100.0
4	2,286,244,000	853,852,135	853,852,135	0	0	△1,432,391,865	100.0
増減	649,135,000	725,812,246	725,812,246	0	0	76,677,246	

予算現額29億3,537万9千円に対し、調定額、収入済額ともに15億7,966万4千円で、前年度に比べ7億2,581万2千円（85.0%）増加している。

基金繰入金は14億5,822万円で、前年度に比べ8億95万5千円（121.9%）増加している。収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で6億5,000万円である。

特別会計繰入金は1億392万1千円で、前年度に比べ7,514万3千円（42.0%）減少している。これは主に、国民健康保険事業特別会計繰入金で3,749万2千円（48.6%）、病院事業会計繰入金で3,535万5千円（98.8%）減少したためである。

財産区特別会計繰入金は1,752万3千円で、前年度と同額であり、収入済額の内訳は、三田財産区繰入金1,694万8千円、真上財産区繰入金40万円、土生滝財産区繰入金17万5千円である。

第 20 款　繰越金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	726,082,650	859,369,259	859,369,259	0	0	133,286,609	100.0
4	1,198,039,510	1,237,322,672	1,237,322,672	0	0	39,283,162	100.0
増減	△471,956,860	△377,953,413	△377,953,413	0	0	94,003,447	

予算現額 7 億 2,608 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 8 億 5,936 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 7,795 万 3 千円（30.5%）減少している。

収入済額の内訳は、繰越事業費等充当財源繰越金 4 億 9,003 万 9 千円、前年度繰越金 3 億 6,933 万 1 千円である。繰越事業費等充当財源繰越金は、丘陵地区農整備事業、林道管理事業、市街地形成事業、保育所管理事業等に充てられている。

第 21 款　諸収入

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	1,710,836,000	2,323,238,331	1,713,946,844	3,897,862	605,393,625	3,110,844	73.8
4	1,701,925,000	2,273,291,244	1,686,781,843	1,367,430	585,141,971	△15,143,157	74.2
増減	8,911,000	49,947,087	27,165,001	2,530,432	20,251,654	18,254,001	

予算現額 17 億 1,083 万 6 千円、調定額 23 億 2,323 万 8 千円に対し、収入済額 17 億 1,394 万 7 千円で、前年度に比べ 2,716 万 5 千円（1.6%）増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分 / 項別	5 年 度 予算現額	収入済額	構成比	対予算増減額	4 年 度 収入済額	収入済額 増減
延滞金、加算金及び過料	18,187,000	27,725,341	1.6	9,538,341	20,910,878	6,814,463
市預金利子	3,000	332,613	0.0	329,613	386,975	△54,362
収益事業収入	593,208,000	593,208,090	34.6	90	828,685,695	△235,477,605
雑入	1,099,438,000	1,092,680,800	63.8	△6,757,200	836,798,295	255,882,505
計	1,710,836,000	1,713,946,844	100.0	3,110,844	1,686,781,843	27,165,001

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 2,772 万 5 千円で、前年度に比べ 681 万 4 千円（32.6%）増加している。

収益事業収入は 5 億 9,320 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,547 万 8 千円（28.4%）減少している。これは、ボートレース事業収入で 8,152 万 2 千円（21.5%）増加したものの、競輪事業収入で 3 億 1,700 万円（70.4%）減少したためである。

雑入は10億9,268万1千円で、前年度に比べ2億5,588万3千円（30.6%）増加している。これは主に、学校給食費負担金で2億6,542万1千円（皆増）増加したためである。収入済額の主なものは、学校給食費負担金で2億6,542万1千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入1億5,689万6千円、公共施設整備負担金8,358万4千円である。

収入未済額6億539万4千円の主なものは、生活保護費徴収金3億1,728万2千円、生活保護費返還金1億9,889万5千円、自転車等駐車場納付金6,615万8千円である。

なお、不納欠損額389万8千円は、農業次世代人材投資資金返還金150万円、地域生活支援事業費返還金111万1千円、自立支援・介護給付費等事業費返還金62万5千円、生活保護費返還金30万1千円、保育所主食費等負担金15万9千円、行旅死亡人遺留金13万1千円、小学校就学奨励費返還金4万4千円、中学校就学奨励費返還金2万6千円である。

第22款　市　債

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	5,226,400,000	3,207,800,000	3,207,800,000	0	0	△2,018,600,000	100.0
4	6,438,800,000	2,754,100,000	2,754,100,000	0	0	△3,684,700,000	100.0
増減	△1,212,400,000	453,700,000	453,700,000	0	0	1,666,100,000	

予算現額52億2,640万円に対し、調定額、収入済額ともに32億780万円で、前年度に比べ4億5,370万円（16.5%）増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債9億3,000万円、小学校整備事業債3億2,010万円、消防施設整備事業債3億890万円、道路橋りょう整備事業債2億6,230万円、中学校整備事業債2億2,480万円、斎場整備事業債1億9,270万円で、歳入総額に占める市債の割合は0.5ポイント上昇し3.7%となっている。

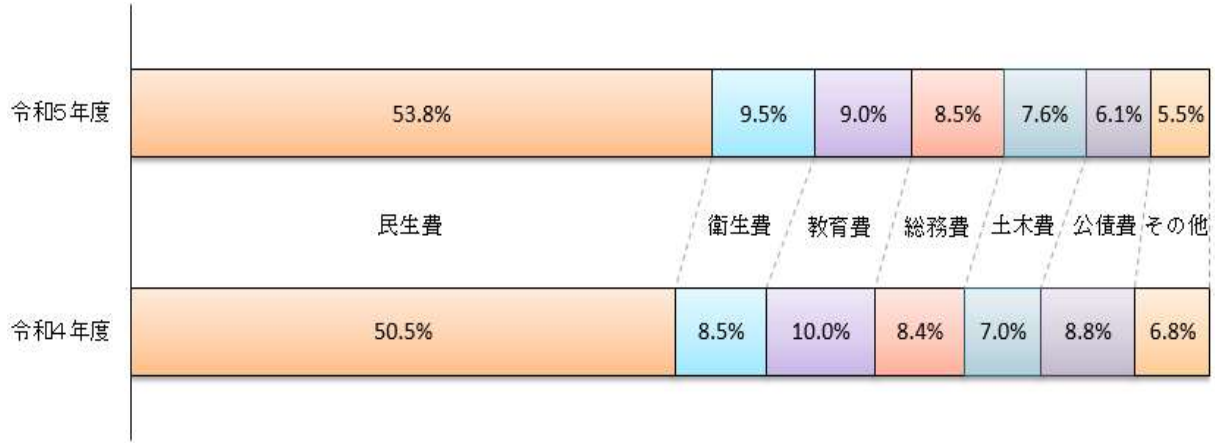
第23款　自動車取得税交付金

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減額	収入率
5	－	4,456,785	4,456,785	0	0	4,456,785	100.0
4	－	2,648,731	2,648,731	0	0	2,648,731	100.0
増減	－	1,808,054	1,808,054	0	0	1,808,054	

調定額及び収入済額の 445 万 7 千円は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第２号）附則第 11 条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の地方税法第 143 条の規定に基づき交付されたものである。

(3) 歳　出



	5　年　度	4　年　度
予　算　現　額	92,718,989,650 円	92,383,973,214 円
支　出　済　額	85,002,582,769 円	84,117,627,774 円
翌年度繰越額	2,022,085,074 円	1,920,910,650 円
不　　用　　額	5,694,321,807 円	6,345,434,790 円

当年度の歳出は、予算現額927億1,899万円に対し、支出済額850億258万3千円（執行率91.7%）で、前年度に比べ8億8,495万5千円（1.1%）増加している。

翌年度への繰越額は20億2,208万5千円で、その内訳は、継続費逓次繰越額8億7,425万4千円、繰越明許費繰越額11億4,783万1千円である。

不用額は56億9,432万2千円で、その主なものは、民生費16億3,913万3千円、総務費10億4,947万1千円、衛生費9億1,663万2千円、教育費7億5,274万7千円、土木費6億6,799万4千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費457億5,997万2千円（構成比53.8%）、衛生費80億9,034万1千円（同9.5%）、教育費76億6,635万9千円（同9.0%）、総務費72億136万3千円（同8.5%）、土木費64億9,100万6千円（同7.6%）、公債費等52億974万円（同6.1%）である。

その主な増減の内訳は、民生費で32億4,444万9千円（7.6%）、衛生費で9億5,830万6千円（13.4%）、土木費で6億251万円（10.2%）増加し、公債費で21億7,622万8千円（29.5%）、商工費で8億8,777万7千円（56.9%）、諸支出金で8億6,507万5千円（77.7%）減少している。

節別内訳は、扶助費279億4,527万1千円（構成比32.9%）、第1節から第6節までの人件費131億2,683万5千円（同15.4%）、負担金補助及び交付金105億5,296万7千円（同12.4%）、繰出金97億2,608万1千円（同11.4%）、委託料70億8,632万円（同8.3%）、償還金利子及び割引料56億7,603万3千円（同6.7%）等である。

その主な増減の内訳は、工事請負費で17億6,052万9千円（99.6%）、扶助費で14億

9,576万6千円（5.7%）、需用費で7億8,477万6千円（44.9%）増加し、償還金利子及び割引料で30億515万円（34.6%）、委託料で16億4,818万4千円（18.9%）、第1節から第6節までの人件費で1億3,615万7千円（1.0%）減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分		5年度 決算額	5年度 構成比	4年度 決算額	4年度 構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	12,998,228	15.3	13,127,458	15.6	△129,230	△1.0
	扶助費	32,465,536	38.2	30,390,331	36.1	2,075,205	6.8
	公債費	5,209,740	6.1	7,385,968	8.8	△2,176,228	△29.5
	計	50,673,504	59.6	50,903,757	60.5	△230,253	△0.5
投資的経費	普通建設事業費	5,811,733	6.8	4,041,043	4.8	1,770,690	43.8
	災害復旧事業費	158,003	0.2	101,646	0.1	56,357	55.4
	計	5,969,736	7.0	4,142,689	4.9	1,827,047	44.1
その他経費	物件費	9,320,206	11.0	9,380,449	11.2	△60,243	△0.6
	維持補修費	655,653	0.8	503,591	0.6	152,062	30.2
	補助費等	6,713,988	7.9	8,861,230	10.5	△2,147,242	△24.2
	積立金	1,155,324	1.4	1,112,700	1.3	42,624	3.8
	投資及び出資金	949,344	1.1	663,484	0.8	285,860	43.1
	繰出金	8,914,828	10.5	8,549,728	10.2	365,100	4.3
	貸付金	650,000	0.8	－	－	650,000	皆増
	計	28,359,343	33.4	29,071,182	34.6	△711,839	△2.4
歳出合計		85,002,583	100.0	84,117,628	100.0	884,955	1.1

（注）この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料（財政課作成）を基に作成している。

義務的経費は506億7,350万4千円（構成比59.6%）で、前年度に比べ2億3,025万3千円（0.5%）減少している。これは、扶助費で20億7,520万5千円（6.8%）増加したものの、公債費で21億7,622万8千円（29.5%）、人件費で1億2,923万円（1.0%）減少したためである。

投資的経費は59億6,973万6千円（構成比7.0%）で、前年度に比べ18億2,704万7千円（44.1%）増加している。これは主に、普通建設事業費で17億7,069万円（43.8%）増加したためである。普通建設事業費は主に、斎場整備事業、ゆめみヶ丘消防施設整備事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業で増加し、学校園空調設備整備事業、民間認定こども園施設整備支援事業、JR 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で減少している。

その他経費は283億5,934万3千円（構成比33.4%）で、前年度に比べ7億1,183万9千円（2.4%）減少している。これは主に、貸付金で6億5,000万円（皆増）、繰出金で3億6,510万円（4.3%）、投資及び出資金で2億8,586万円（43.1%）増加したものの、補助費等で21億4,724万2千円（24.2%）減少したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

繰出先＼年度＼区分	5		4
	金　　額	対前年度比	金　　額
国民健康保険事業特別会計	2,246,938,056	100.5	2,236,514,204
土地取得事業特別会計	406,780,050	100.3	405,477,475
後期高齢者医療特別会計	663,841,298	104.3	636,602,937
介護保険事業特別会計	2,900,019,019	106.7	2,717,122,016
上水道事業会計	340,468,845	109.7	310,440,728
下水道事業会計	2,115,400,550	98.4	2,149,429,882
病院事業会計	1,052,633,000	105.0	1,002,626,000
計	9,726,080,818	102.8	9,458,213,242

繰出金は97億2,608万1千円で、前年度に比べ2億6,786万8千円（2.8%）増加している。これは主に、介護保険事業特別会計で1億8,289万7千円（6.7%）、病院事業会計で5,000万7千円（5.0%）、上水道事業会計で3,002万8千円（9.7%）増加したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計29億1万9千円（構成比29.8%）、国民健康保険事業特別会計22億4,693万8千円（同23.1%）、下水道事業会計21億1,540万1千円（同21.7%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款　議会費

（単位:円、%）

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	415,659,000	388,669,752	0	26,989,248	93.5
4	417,590,000	401,936,810	0	15,653,190	96.3
増減	△1,931,000	△13,267,058	0	11,336,058	

予算現額4億1,565万9千円に対し、支出済額3億8,867万円（執行率93.5%）で、前年度に比べ1,326万7千円（3.3%）減少している。これは主に、議員報酬等で1,127万1千円（3.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費3億7,015万3千円（構成比95.2%）である。

第２款　総務費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,269,217,000	7,201,363,033	18,383,000	1,049,470,967	87.1
4	8,091,292,000	7,032,351,252	4,983,000	1,053,957,748	86.9
増減	177,925,000	169,011,781	13,400,000	△4,486,781	

予算現額 82 億 6,921 万 7 千円に対し、支出済額 72 億 136 万 3 千円（執行率 87.1%）で、前年度に比べ 1 億 6,901 万 2 千円（2.4%）増加している。これは主に、職員給与費等で 2 億 1,356 万 7 千円（7.5%）、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 1 億 7,745 万 5 千円（24.9%）、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 1 億 981 万 6 千円（35.4%）減少したものの、下水道事業会計貸付事業で 6 億 5,000 万円（皆増）、岸和田市減債基金積立事業で 2 億 2,023 万 1 千円（著増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 27 億 6,431 万 2 千円（構成比 38.4%）、委託料 11 億 2,545 万 2 千円（同 15.6%）、積立金 9 億 6,360 万 2 千円（同 13.4%）、貸付金 6 億 5,000 万円（同 9.0%）、需用費 4 億 6,070 万 1 千円（同 6.4%）、繰出金 4 億 678 万円（同 5.6%）である。

不用額は、10 億 4,947 万 1 千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍事務事業	7,029,000	7,029,000	0	7,029,000	0
住民基本台帳事務事業	11,354,000	11,354,000	0	11,354,000	0

第３款　民生費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	48,322,933,000	45,759,971,798	923,828,000	1,639,133,202	94.7
4	45,261,471,704	42,515,523,119	64,240,000	2,681,708,585	93.9
増減	3,061,461,296	3,244,448,679	859,588,000	△1,042,575,383	

予算現額 483 億 2,293 万 3 千円に対し、支出済額 457 億 5,997 万 2 千円（執行率 94.7%）で、前年度に比べ 32 億 4,444 万 9 千円（7.6%）増加している。これは主に、価格高騰緊急支援給付金支給事業で 13 億 5,651 万 6 千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業で 11 億 6,507 万 8 千円（皆減）減少したものの、物価高騰重点支援給付金支給事業で 30 億 830 万 6 千円（皆増）、自立支援・介護給付費等事業で 6 億 1,452

万8千円（11.6%）増加したほか、教育・保育施設施設型給付事業、教育・保育施設利用者負担軽減事業について、前年度まで民生費と教育費に分けて予算化されていたものが民生費に統合されたことにより増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費277億3,365万1千円（構成比60.6%）、負担金補助及び交付金71億4,423万7千円（同15.6%）、繰出金58億1,079万8千円（同12.7%）、人件費32億4,163万8千円（同7.1%）、委託料13億1,616万5千円（同2.9%）である。

不用額は、16億3,913万3千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和5年度継続費予算現額	支出額及び支出見込額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
市立認定こども園整備事業	847,745,000	339,098,000	0	339,098,000	21,289,000	317,809,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
物価高騰重点支援給付金支給事業	601,750,000	584,730,000	0	248,536,235	336,193,765

第4款　衛生費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	9,282,771,800	8,090,341,016	275,799,000	916,631,784	87.2
4	7,990,861,000	7,132,034,908	119,694,800	739,131,292	89.3
増減	1,291,910,800	958,306,108	156,104,200	177,500,492	

予算現額92億8,277万2千円に対し、支出済額80億9,034万1千円（執行率87.2%）で、前年度に比べ9億5,830万6千円（13.4%）増加している。これは主に、感染症予防事業で7億436万6千円（72.7%）減少したものの、斎場整備事業で11億4,862万7千円（著増）、市営墓地整備事業で1億3,887万9千円（314.8%）、出産・子育て応援交付金支給事業で1億1,214万3千円（138.3%）、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で1億892万1千円（12.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料26億1,175万5千円（構成比32.3%）、負担金補

助及び交付金 13 億 8,142 万 9 千円（同 17.1%）、繰出金 13 億 6,174 万 3 千円（同 16.8%）、工事請負費 12 億 6,009 万 1 千円（同 15.6%）である。

不用額は、9 億 1,663 万 2 千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和5年度継続費予算現額	支出額及び支出見込額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
斎場整備事業	3,287,561,000	1,369,129,000	1,125,030,000	244,099,000	30,549,500	213,549,500

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上水道事業会計繰出事業	31,700,000	31,700,000	0	31,700,000	0

第５款　労働費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	51,650,000	46,074,949	0	5,575,051	89.2
4	46,046,000	41,455,933	0	4,590,067	90.0
増減	5,604,000	4,619,016	0	984,984	

予算現額 5,165 万円に対し、支出済額 4,607 万 5 千円（執行率 89.2%）で、前年度に比べ 461 万 9 千円（11.1%）増加している。これは主に職員給与費等で 305 万 5 千円（14.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 2,385 万 7 千円（構成比 51.8%）、負担金補助及び交付金 2,204 万円（同 47.8%）である。

第６款　農林水産業費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,319,213,700	962,126,394	29,003,000	328,084,306	72.9
4	1,090,279,000	706,278,688	264,491,700	119,508,612	64.8
増減	228,934,700	255,847,706	△235,488,700	208,575,694	

予算現額13億1,921万4千円に対し、支出済額9億6,212万6千円（執行率72.9%）で、前年度に比べ2億5,584万8千円（36.2%）増加している。これは主に、土地改良施設管理事業で4,075万2千円（43.2%）減少したものの、農業振興事業で1億4,419万5千円（864.4%）、林道管理事業で 6,291 万 6 千円（58.1%）、丘陵地区農整備事業で5,332万円（27.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 3 億 2,706 万 3 千円（構成比 34.0%）、工事請負費2億8,048万2千円（同29.2%）、人件費1億6,489万9千円（同17.1%）である。

不用額は、3億2,808万4千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	29,003,000	29,003,000	0	10,800,000	18,203,000

第７款　商工費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	803,465,000	672,534,644	0	130,930,356	83.7
4	1,652,494,000	1,560,311,232	3,000,000	89,182,768	94.4
増減	△849,029,000	△887,776,588	△3,000,000	41,747,588	

予算現額8億346万5千円に対し、支出済額6億7,253万5千円（執行率83.7%）で、前年度に比べ8億8,777万7千円（56.9%）減少している。これは主に、企業立地促進事業で4,185万5千円（21.9%）、だんじり会館管理事業で3,182万5千円（323.0%）増加したものの、企業経営支援事業で9億7,229万3千円（94.6%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 3 億 2,934 万 4 千円（構成比 49.0%）、委託料2億386万6千円（同30.3%）、人件費1億228万4千円（同15.2%）である。

不用額は、1億3,093万円である。

第８款　土木費

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,488,039,150	6,491,005,570	329,039,174	667,994,406	86.7
4	7,123,353,510	5,888,496,068	580,501,150	654,356,292	82.7
増減	364,685,640	602,509,502	△251,461,976	13,638,114	

予算現額74億8,803万9千円に対し、支出済額64億9,100万6千円（執行率86.7%）で、前年度に比べ6億251万円（10.2%）増加している。これは主に広域幹線計画事業で5,924万5千円（71.9%）減少したものの、下水道事業会計繰出事業で2億4,067万円（10.4%）、市街地形成事業で1億3,346万4千円（37.7%）、大門公園整備事業で1億2,217万2千円（227.5%）、道路維持事業で8,467万1千円（51.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金20億7,987万1千円（構成比32.0%）、負担金補助及び交付金11億2,465万5千円（同17.3%）、人件費9億3,268万5千円（同14.4%）、工事請負費6億1,468万6千円（同9.5%）、委託料5億5,018万6千円（同8.5%）である。

不用額は、6億6,799万4千円である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路新設改良事業	20,000,000	20,000,000	0	17,889,000	2,111,000
橋りょう維持事業	20,000,000	20,000,000	0	19,867,000	133,000
市街地形成事業	6,735,000	6,735,000	0	0	6,735,000
立地適正化計画推進事業	6,562,000	6,562,000	0	3,000,000	3,562,000
田治米畑町線整備事業	53,132,174	53,132,174	0	33,973,000	19,159,174
丘陵地区整備事業	222,610,000	222,610,000	0	167,200,000	55,410,000

第９款　消防費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,378,469,000	2,265,452,939	37,316,900	75,699,161	95.2
4	2,027,125,000	1,948,890,358	0	78,234,642	96.1
増減	351,344,000	316,562,581	37,316,900	△2,535,481	

予算現額23億7,846万9千円に対し、支出済額22億6,545万3千円（執行率95.2%）で、前年度に比べ3億1,656万3千円（16.2%）増加している。これは主に、消防車両整備事業で 3,450 万円（95.9%）減少したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業で 2 億8,551 万 1 千円（4,936.0%）、職員給与費等で5,963万9千円（3.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 16 億 8,144 万円（構成比 74.2%）、工事請負費 2 億8,023万円（同12.4%）、需用費8,701万3千円（同3.8%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和5年度継続費予算現額	支出額及び支出見込額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳 繰越金	左の財源内訳 特定財源
ゆめみヶ丘消防施設整備事業	790,000,000	299,200,000	261,883,100	37,316,900	16,900	37,300,000

第10款　教育費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,827,822,000	7,666,358,857	408,716,000	752,747,143	86.8
4	10,110,501,000	8,390,363,035	884,000,000	836,137,965	83.0
増減	△1,282,679,000	△724,004,178	△475,284,000	△83,390,822	

予算現額88億2,782万2千円に対し、支出済額76億6,635万9千円（執行率86.8%）で、前年度に比べ7億2,400万4千円（8.6%）減少している。これは主に、学校給食運営事業で4億2,116万6千円（49.2%）、小学校大規模改造事業で2億5,098万円（150.9%）増加したものの、学校園空調設備整備事業で4億53万1千円（皆減）減少したほか、教育・保育施設施設型給付事業、教育・保育施設利用者負担軽減事業等について、前年度まで民生費と教育費に分けて予算化されていたものが民生費に統合されたことにより減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費31億381万6千円（構成比40.5%）、需要費14億8,096万7千円（同19.3%）、委託料11億2,907万5千円（同14.7%）、工事請負費10

億1,976万1千円（同13.3%）である。

不用額は、7億5,274万7千円である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和5年度継続費予算現額	支出額及び支出見込額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
小学校整備事業	680,000,000	272,000,000	18,260,000	253,740,000	25,440,000	228,300,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校大規模改造事業	57,400,000	57,400,000	0	57,400,000	0
中学校管理事業	4,600,000	4,600,000	0	4,600,000	0
中学校大規模改造事業	85,700,000	85,700,000	0	85,700,000	0
高等学校教材器具購入事業	7,276,000	7,276,000	0	7,276,000	0

第11款　災害復旧費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款　公債費

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,253,441,000	5,209,739,985	0	43,701,015	99.2
4	7,413,940,000	7,385,967,813	0	27,972,187	99.6
増減	△2,160,499,000	△2,176,227,828	0	15,728,828	

予算現額52億5,344万1千円に対し、支出済額52億974万円（執行率99.2%）で、前年度に比べ21億7,622万8千円（29.5%）減少している。これは主に、元金償還事業で21億4,759万1千円（29.9%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 50 億 2,552 万円（構成比 96.5%）、長期債利子償還事業 1 億 8,422 万円（同 3.5%）である。

市債の前年度末未償還残高は 507 億 4,323 万 6 千円で、新たに 32 億 780 万円借り入れ、50 億 2,552 万円償還した結果、18 億 1,772 万円減少し、当年度末未償還残高は 489 億 2,551 万 6 千円となっている。

第 13 款　諸支出金

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	266,308,000	248,943,832	0	17,364,168	93.5
4	1,119,019,000	1,114,018,558	0	5,000,442	99.6
増減	△852,711,000	△865,074,726	0	12,363,726	

予算現額 2 億 6,630 万 8 千円に対し、支出済額 2 億 4,894 万 4 千円（執行率 93.5%）で、前年度に比べ 8 億 6,507 万 5 千円（77.7%）減少している。これは主に、感染症予防事業費国庫補助金償還事業で 5 億 6,710 万 7 千円（97.2%）、生活保護費国庫負担金償還事業で 1 億 217 万円（64.1%）、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 6,962 万 3 千円（皆減）、教育・保育施設運営支援事業費国庫補助金償還事業で 2,695 万 6 千円（69.6%）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費国庫補助金償還事業で 2,502 万 4 千円（83.5%）、感染症予防事業費国庫負担金償還事業で 2,501 万 7 千円（68.1%）減少したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 5,725 万円（構成比 23.0%）、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費国庫補助金償還事業 3,172 万 3 千円（同 12.7%）である。

第 14 款　予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

2　特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
5	22,496,739,000	20,957,537,523	20,924,747,452	32,790,071	93.2	93.0
4	22,327,614,000	21,489,848,777	21,292,239,038	197,609,739	96.2	95.4
増減	169,125,000	△532,311,254	△367,491,586	△164,819,668		

当年度の決算状況は、予算現額224億9,673万9千円に対し、歳入209億5,753万8千円（対前年度比2.5%減）、歳出209億2,474万7千円（同1.7%減）で、形式収支は3,279万円の黒字となっている。

イ　歳　入

（単位:円、%）

区分 / 款別	5年度 予算現額	5年度 調定額	5年度 収入済額	5年度 収入率 対予算	5年度 収入率 対調定	4年度 収入済額	収入済額構成比 5年度	収入済額構成比 4年度
国民健康保険料	4,372,340,000	4,771,146,839	3,891,342,621	89.0	81.6	3,980,332,720	18.6	18.5
一部負担金	11,000	0	0	0.0	－	0	－	－
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	－	0	－	－
国庫支出金	4,586,000	517,000	517,000	11.3	100.0	70,000	0.0	0.0
府支出金	15,471,966,000	14,399,710,964	14,399,710,964	93.1	100.0	14,988,770,801	68.7	69.7
財産収入	29,000	3,386	3,386	11.7	100.0	－	0.0	－
繰入金	2,392,239,000	2,406,938,056	2,406,938,056	100.6	100.0	2,236,514,204	11.5	10.4
繰越金	197,610,000	197,609,739	197,609,739	100.0	100.0	234,351,828	0.9	1.1
諸収入	57,957,000	90,022,124	61,415,757	106.0	68.2	49,809,224	0.3	0.2
計	22,496,739,000	21,865,948,108	20,957,537,523	93.2	95.8	21,489,848,777	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額224億9,673万9千円、調定額218億6,594万8千円に対し、収入済額209億5,753万8千円で、前年度に比べ5億3,231万1千円（2.5%）減少している。これは主に、繰入金で1億7,042万4千円（7.6%）、諸収入で1,160万7千円（23.3%）増加したものの、府支出金で5億8,906万円（3.9%）、国民健康保険料で8,899万円（2.2%）、繰越金で3,674万2千円（15.7%）減少したためである。

収入済額の主なものは、府支出金143億9,971万1千円（構成比68.7%）、国民健康保険料38億9,134万3千円（同18.6%）、繰入金24億693万8千円（同11.5%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	現年分	4,195,013,000	3,932,240,000	3,706,601,047	0	225,638,953	94.3
	一般被保険者分	4,195,013,000	3,932,240,000	3,706,601,047	0	225,638,953	94.3
	滞納繰越分	177,327,000	838,906,839	184,741,574	38,724,374	615,440,891	22.0
	一般被保険者分	176,679,000	835,275,195	183,992,100	38,605,668	612,677,427	22.0
	退職被保険者等分	648,000	3,631,644	749,474	118,706	2,763,464	20.6
	計	4,372,340,000	4,771,146,839	3,891,342,621	38,724,374	841,079,844	81.6
4	現年分	3,923,842,000	4,025,678,300	3,790,336,671	0	235,341,629	94.2
	一般被保険者分	3,923,842,000	4,025,678,300	3,790,336,671	0	235,341,629	94.2
	滞納繰越分	172,699,000	843,148,744	189,996,049	43,177,885	609,974,810	22.5
	一般被保険者分	171,737,000	837,833,226	188,660,303	42,829,757	606,343,166	22.5
	退職被保険者等分	962,000	5,315,518	1,335,746	348,128	3,631,644	25.1
	計	4,096,541,000	4,868,827,044	3,980,332,720	43,177,885	845,316,439	81.8

国民健康保険料の収入済額は38億9,134万3千円で、前年度に比べ8,899万円（2.2%）減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.1ポイント上昇し94.3%、滞納繰越分は0.5ポイント低下し22.0%、全体では0.2ポイント低下し81.6%となっている。収入未済額は8億4,108万円で、前年度に比べ423万7千円（0.5%）減少している。不納欠損額は3,872万4千円で、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

（単位:円、%）

区分 / 款別	5年度 予算現額	5年度 支出済額	5年度 執行率	4年度 支出済額	支出済額 増減	支出済額構成比 5年度	支出済額構成比 4年度
総務費	366,528,000	323,084,398	88.1	361,757,820	△38,673,422	1.5	1.7
保険給付費	15,477,552,000	14,007,476,084	90.5	14,525,423,122	△517,947,038	66.9	68.2
国民健康保険事業費納付金	6,213,440,000	6,213,437,390	100.0	5,989,968,771	223,468,619	29.7	28.1
共同事業拠出金	5,000	507	10.1	248	259	0.0	0.0
保健事業費	216,978,000	173,393,848	79.9	166,975,778	6,418,070	0.8	0.8
積立金	192,741,000	192,715,125	100.0	－	192,715,125	0.9	－
公債費	2,425,000	0	－	0	0	－	－
諸支出金	26,070,000	14,640,100	56.2	21,468,471	△6,828,371	0.1	0.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	－	－
基金積立金	－	－	－	226,644,828	△226,644,828	－	1.1
計	22,496,739,000	20,924,747,452	93.0	21,292,239,038	△367,491,586	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額224億9,673万9千円に対し、支出済額209億2,474万7千円（執行率93.0%）で、前年度に比べ3億6,749万2千円（1.7%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で2億2,346万9千円（3.7%）、積立金で1億9,271万5千円（皆増）増加したものの、保険給付費で5億1,794万7千円（3.6%）、基金積立金で2億2,664万5千円（皆減）減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 140 億 747 万 6 千円（構成比 66.9%）、国民健康保険事業費納付金 62 億 1,343 万 7 千円（同 29.7%）である。

保険給付費の減少は主に、療養諸費で 4 億 8,325 万 9 千円（3.9%）、高額療養費で 1,666 万 1 千円（0.9%）、出産育児諸費で 1,135 万円（18.3%）減少したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費 120 億 4,880 万円（構成比 86.0%）、高額療養費 18 億 6,452 万 3 千円（同 13.3%）である。

国民健康保険加入世帯数等の過去３か年の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	５年度	４年度	３年度
加入世帯数（年間平均）	世帯	24,189	25,194	25,967
加　入　率（年度末）	%	26.1	27.3	28.8
被保険者数（年間平均）	人	37,068	39,323	41,232
１人当たり保険料収納額	円	104,958	101,188	99,405
１世帯当たり保険料収納額	円	160,872	157,987	157,905
１件当たり費用額※	円	31,257	31,663	31,980
１人当たり費用額※	円	346,319	343,521	334,633

（注）退職被保険者等の数値は除く。
※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数とも減少傾向が続いている。被保険者１人当たり及び１世帯当たりの保険料収納額は前年度に比べ増加している。被保険者１件当たり費用額は前年度に比べ減少し、１人当たりの費用額は前年度に比べ増加している。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分／年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
5	35,882,695,000	34,261,173,078	34,223,224,668	37,948,410	95.5	95.4
4	37,070,533,000	35,007,882,175	34,983,123,138	24,759,037	94.4	94.4
増減	△1,187,838,000	△746,709,097	△759,898,470	13,189,373		

当年度の決算状況は、予算現額 358 億 8,269 万 5 千円に対し、歳入 342 億 6,117 万 3 千円（対前年度比 2.1%減）、歳出 342 億 2,322 万 5 千円（同 2.2%減）で、形式収支は 3,794 万 8 千円の黒字となっている。

過去５か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)＝(A)＋(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)－(D)	基金積立金
5	133,000,000	37,948,410	170,948,410	24,759,037	146,189,373	301,062,893
4	450,000,000	24,759,037	474,759,037	28,678,315	446,080,722	180,706,986
3	260,000,000	28,678,315	288,678,315	20,600,034	268,078,281	61,589,032
2	197,000,000	20,600,034	217,600,034	2,273,764	215,326,270	91,840,966
元	66,000,000	2,273,764	68,273,764	9,255,754	59,018,010	12,116,109

一般会計への繰出金は、前年度より３億1,700万円（70.4%）減少し、１億3,300万円となっている。また、岸和田市競輪事業基金等へ3億106万3千円積み立てている。

イ　歳　入

（単位:円、%）

区分 款別	５　年　度					４　年　度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	5年度	4年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	34,636,291,000	33,268,824,000	33,268,824,000	96.1	100.0	33,912,093,450	97.1	96.9
財産収入	3,478,000	2,726,753	2,726,753	78.4	100.0	5,237,510	0.0	0.0
繰入金	244,780,000	241,000,581	241,000,581	98.5	100.0	266,714,194	0.7	0.8
繰越金	1,000	24,759,037	24,759,037	著増	100.0	28,678,315	0.1	0.1
諸収入	998,145,000	723,862,707	723,862,707	72.5	100.0	795,158,706	2.1	2.3
計	35,882,695,000	34,261,173,078	34,261,173,078	95.5	100.0	35,007,882,175	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額358億8,269万5千円、調定額、収入済額ともに342億6,117万3千円で、前年度に比べ7億4,670万9千円（2.1%）減少している。

これは主に、競輪事業収入で6億4,326万9千円（1.9%）、諸収入で7,129万6千円（9.0%）、繰入金で2,571万4千円（9.6%）減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入332億6,882万4千円（構成比97.1%）、諸収入7億2,386万3千円（同2.1%）である。

繰入金２億4,100万１千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金２億2,229万５千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金1,870万６千円である。

また、諸収入のうち、場外開催業務受託収入は６億5,893万円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分／年度	入場者数	開催日数	勝者投票券売上収入					1日当たり売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合　計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
5	52,344	70	513,178,000	4,451,526,900	28,252,555,700	42,987,400	33,260,248,000	475,146,400
4	59,646	74	576,701,000	4,848,299,100	28,414,329,200	58,519,300	33,897,848,600	458,079,035

（注）入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。
勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（13 回開催、70 日）で、入場者数は 52,344 人、勝者投票券売上収入は 332 億 6,024 万 8 千円である。その内訳は、場内売上 5 億 1,317 万 8 千円（構成比 1.5%）、電話投票 44 億 5,152 万 7 千円（同 13.4%）、場外売上 282 億 5,255 万 6 千円（同 84.9%）、重勝式 4,298 万 7 千円（同 0.1%）である。

1 日当たりの売上収入は 4 億 7,514 万 6 千円で、前年度に比べ 1,706 万 7 千円（3.7%）増加している。

ウ　歳　出

（単位:円、%）

区分／款別	5　年　度			4 年 度	支出済額増減	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		5年度	4年度
自転車競技費	35,219,067,000	33,566,867,056	95.3	34,130,138,958	△563,271,902	98.1	97.6
積立金	301,332,000	301,062,893	99.9	180,706,986	120,355,907	0.9	0.5
繰出金	133,000,000	133,000,000	100.0	450,000,000	△317,000,000	0.4	1.3
公債費	222,296,000	222,294,719	100.0	222,277,194	17,525	0.6	0.6
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	－	－
計	35,882,695,000	34,223,224,668	95.4	34,983,123,138	△759,898,470	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 358 億 8,269 万 5 千円に対し、支出済額 342 億 2,322 万 5 千円（執行率 95.4%）で、前年度に比べ 7 億 5,989 万 8 千円（2.2%）減少している。これは主に、積立金で 1 億 2,035 万 6 千円（66.6%）増加したものの、自転車競技費で 5 億 6,327 万 2 千円（1.7%）、繰出金で 3 億 1,700 万円（70.4%）減少したためである。

(3) 土地取得事業特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
5	444,739,000	444,738,072	444,738,072	0	100.0	100.0
4	470,004,000	470,003,007	470,003,007	0	100.0	100.0
増減	△25,265,000	△25,264,935	△25,264,935	0		

当年度の決算状況は、予算現額4億4,473万9千円に対し、歳入、歳出ともに4億4,473万8千円で、前年度に比べ2,526万5千円（5.4%）減少している。

イ　歳　入

（単位:円、%）

区分 / 款別	5年度 予算現額	5年度 調定額	5年度 収入済額	5年度 収入率 対予算	5年度 収入率 対調定	4年度 収入済額	収入済額構成比 5年度	収入済額構成比 4年度
財産収入	27,032,000	27,031,428	27,031,428	100.0	100.0	32,262,766	6.1	6.9
繰入金	406,780,000	406,780,050	406,780,050	100.0	100.0	405,477,475	91.5	86.3
土地開発基金借入金	10,927,000	10,926,594	10,926,594	100.0	100.0	32,262,766	2.5	6.9
計	444,739,000	444,738,072	444,738,072	100.0	100.0	470,003,007	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額4億4,473万9千円に対し、調定額、収入済額ともに4億4,473万8千円で、前年度に比べ2,526万5千円（5.4%）減少している。

歳入の内訳は、繰入金4億678万円、財産収入2,703万1千円、土地開発基金借入金1,092万7千円である。

ウ　歳　出

（単位:円、%）

区分 / 款別	5年度 予算現額	5年度 支出済額	5年度 執行率	4年度 支出済額	支出済額増減	支出済額構成比 5年度	支出済額構成比 4年度
公債費	433,812,000	433,811,478	100.0	437,740,241	△3,928,763	97.5	93.1
諸支出金	10,927,000	10,926,594	100.0	32,262,766	△21,336,172	2.5	6.9
計	444,739,000	444,738,072	100.0	470,003,007	△25,264,935	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額4億4,473万9千円に対し、支出済額4億4,473万8千円（執行率100.0%）で、前年度に比べ2,526万5千円（5.4%）減少している。

歳出の内訳は、公債費4億3,381万1千円、諸支出金1,092万7千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比 歳入	対予算現額比 歳出
5	3,145,997,000	3,086,397,604	3,045,172,957	41,224,647	98.1	96.8
4	2,998,134,000	2,989,442,018	2,951,623,175	37,818,843	99.7	98.4
増減	147,863,000	96,955,586	93,549,782	3,405,804		

当年度の決算状況は、予算現額31億4,599万7千円に対し、歳入30億8,639万8千円（対前年度比3.2%増）、歳出30億4,517万3千円（同3.2%増）で、形式収支は4,122万5千円の黒字となっている。

イ　歳　入

（単位:円、%）

款別 / 区分	5年度 予算現額	5年度 調定額	5年度 収入済額	5年度 収入率 対予算	5年度 収入率 対調定	4年度 収入済額	収入済額構成比 5年度	収入済額構成比 4年度
後期高齢者医療保険料	2,456,089,000	2,397,028,367	2,384,560,863	97.1	99.5	2,313,518,780	77.3	77.4
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	－	0	－	－
繰入金	689,455,000	663,841,298	663,841,298	96.3	100.0	636,602,937	21.5	21.3
繰越金	1,000	37,818,843	37,818,843	著増	100.0	30,123,632	1.2	1.0
諸収入	451,000	179,741	176,600	39.2	98.3	9,196,669	0.0	0.3
計	3,145,997,000	3,098,868,249	3,086,397,604	98.1	99.6	2,989,442,018	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額31億4,599万7千円、調定額30億9,886万8千円に対し、収入済額30億8,639万8千円で、前年度に比べ9,695万6千円（3.2%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で7,104万2千円（3.1%）、繰入金で2,723万8千円（4.3%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料23億8,456万1千円（構成比77.3%）、繰入金6億6,384万1千円（同21.5%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	現年度分	2,441,726,000	2,383,705,409	2,379,036,035	0	4,669,374	99.8
	滞納繰越分	14,363,000	13,322,958	5,524,828	1,124,729	6,673,401	41.5
	計	2,456,089,000	2,397,028,367	2,384,560,863	1,124,729	11,342,775	99.5
4	現年度分	2,315,632,000	2,315,422,613	2,309,999,904	0	5,422,709	99.8
	滞納繰越分	13,957,000	9,821,540	3,518,876	1,447,728	4,854,936	35.8
	計	2,329,589,000	2,325,244,153	2,313,518,780	1,447,728	10,277,645	99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は23億8,456万1千円で、前年度に比べ7,104万2千円（3.1%）増加している。収入率は99.5%となっている。収入未済額は1,134万3千円で、前年度に比べ106万5千円（10.4%）増加している。不納欠損額は112万5千円で、時効完成によるものである。

ウ　歳　出

（単位:円、%）

区分 / 款別	5年度 予算現額	5年度 支出済額	5年度 執行率	4年度 支出済額	支出済額増減	支出済額構成比 5年度	支出済額構成比 4年度
総務費	31,443,000	29,412,538	93.5	38,713,514	△9,300,976	1.0	1.3
納付金	3,109,201,000	3,013,530,681	96.9	2,910,440,573	103,090,108	99.0	98.6
保健事業費	401,000	132,547	33.1	138,579	△6,032	0.0	0.0
諸支出金	3,952,000	2,097,191	53.1	2,330,509	△233,318	0.1	0.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	－	－
計	3,145,997,000	3,045,172,957	96.8	2,951,623,175	93,549,782	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額31億4,599万7千円に対し、支出済額30億4,517万3千円（執行率96.8%）で、前年度に比べ9,355万円（3.2%）増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で1億309万円（3.5%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金30億1,353万1千円（構成比99.0%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比 歳入	対予算現額比 歳出
5	19,198,185,000	18,216,913,628	18,124,517,295	92,396,333	94.9	94.4
4	18,832,615,000	17,556,299,769	17,325,488,260	230,811,509	93.2	92.0
増減	365,570,000	660,613,859	799,029,035	△138,415,176		

当年度の決算状況は、予算現額191億9,818万5千円に対し、歳入182億1,691万4千円（対前年度比3.8%増）、歳出181億2,451万7千円（同4.6%増）で、形式収支は9,239万6千円の黒字となっている。

イ　歳　入

（単位:円、%）

区分 / 款別	5　年　度					4 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調　定　額	収入済額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額	5年度	4年度
介護保険料	3,546,010,000	3,646,288,100	3,566,635,350	100.6	97.8	3,575,413,632	19.6	20.4
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	－	0	－	－
国庫支出金	4,438,357,000	4,452,623,921	4,452,623,921	100.3	100.0	4,187,820,983	24.4	23.9
支払基金交付金	4,938,475,000	4,685,147,223	4,685,147,223	94.9	100.0	4,406,914,000	25.7	25.1
府支出金	2,515,459,000	2,378,476,875	2,378,476,875	94.6	100.0	2,273,842,859	13.1	13.0
財産収入	786,000	737,217	737,217	93.8	100.0	531,024	0.0	0.0
繰入金	3,525,057,000	2,900,019,019	2,900,019,019	82.3	100.0	2,717,122,016	15.9	15.5
繰越金	230,812,000	230,811,509	230,811,509	100.0	100.0	387,341,814	1.3	2.2
諸収入	3,228,000	2,623,356	2,462,514	76.3	93.9	7,313,441	0.0	0.0
計	19,198,185,000	18,296,727,220	18,216,913,628	94.9	99.6	17,556,299,769	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 191 億 9,818 万 5 千円、調定額 182 億 9,672 万 7 千円に対し、収入済額 182 億 1,691 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 6,061 万 4 千円（3.8%）増加している。これは主に、繰越金で 1 億 5,653 万円（40.4%）減少したものの、支払基金交付金で 2 億 7,823 万 3 千円（6.3%）、国庫支出金で 2 億 6,480 万 3 千円（6.3%）、繰入金で 1 億 8,289 万 7 千円（6.7%）、府支出金で 1 億 463 万 4 千円（4.6%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 46 億 8,514 万 7 千円（構成比 25.7%）、国庫支出金 44 億 5,262 万 4 千円（同 24.4%）、介護保険料 35 億 6,663 万 5 千円（同 19.6%）、繰入金 29 億 1 万 9 千円（同 15.9%）、府支出金 23 億 7,847 万 7 千円（同 13.1%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年度	区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	現年度分	3,537,462,000	3,573,723,200	3,555,020,600	0	18,702,600	99.5
	滞納繰越分	8,548,000	72,564,900	11,614,750	21,748,300	39,201,850	16.0
	計	3,546,010,000	3,646,288,100	3,566,635,350	21,748,300	57,904,450	97.8
4	現年度分	3,541,273,000	3,585,363,600	3,562,268,400	0	23,095,200	99.4
	滞納繰越分	8,495,000	84,228,432	13,145,232	26,060,900	45,022,300	15.6
	計	3,549,768,000	3,669,592,032	3,575,413,632	26,060,900	68,117,500	97.4

介護保険料の収入済額は 35 億 6,663 万 5 千円で、前年度に比べ 877 万 8 千円（0.2%）減少している。収入率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、97.8%となっている。収入未済額は 5,790 万 4 千円で、前年度に比べ 1,021 万 3 千円（15.0%）減少している。不納欠損額は 2,174 万 8 千円で、時効完成によるものである。

ウ 歳 出

（単位:円、%）

区分 / 款別	5 年 度 予算現額	5 年 度 支出済額	5 年 度 執行率	4 年 度 支出済額	支出済額 増減	支出済額構成比 5年度	支出済額構成比 4年度
総務費	442,184,000	373,638,024	84.5	326,115,630	47,522,394	2.1	1.9
保険給付費	17,796,823,000	16,882,355,405	94.9	16,000,522,064	881,833,341	93.1	92.4
地域支援事業費	720,000,000	632,414,160	87.8	606,586,615	25,827,545	3.5	3.5
保健福祉事業費	1,932,000	1,821,580	94.3	1,647,213	174,367	0.0	0.0
積立金	180,147,000	180,098,106	100.0	262,560,493	△82,462,387	1.0	1.5
公債費	647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸支出金	55,452,000	54,190,020	97.7	128,056,245	△73,866,225	0.3	0.7
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	19,198,185,000	18,124,517,295	94.4	17,325,488,260	799,029,035	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額191億9,818万5千円に対し、支出済額は 181億2,451万7千円（執行率94.4%）で、前年度に比べ7億9,902万9千円（4.6%）増加している。これは積立金で8,246万2千円（31.4%）、諸支出金で7,386万6千円（57.7%）減少したものの、保険給付費で8億8,183万3千円（5.5%）、総務費で4,752万2千円（14.6%）、地域支援事業費で2,582万8千円（4.3%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費168億8,235万5千円（構成比93.1%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

	区分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	10,026,728,518	9,283,004,920	743,723,598	8.0
	施設介護サービス給付費	2,766,574,909	2,745,265,262	21,309,647	0.8
	地域密着型介護サービス給付費	1,704,005,240	1,700,733,395	3,271,845	0.2
	居宅介護福祉用具購入費	18,417,137	17,536,891	880,246	5.0
	居宅介護住宅改修費	36,093,981	38,868,698	△2,774,717	△7.1
	居宅介護サービス計画給付費	1,119,031,051	1,096,977,400	22,053,651	2.0
	小計	15,670,850,836	14,882,386,566	788,464,270	5.3
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	318,596,183	277,968,949	40,627,234	14.6
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,648,130	2,499,461	4,148,669	166.0
	介護予防福祉用具購入費	5,962,310	6,206,033	△243,723	△3.9
	介護予防住宅改修費	30,167,557	30,234,388	△66,831	△0.2
	介護予防サービス計画給付費	94,119,307	86,587,246	7,532,061	8.7
	小計	455,493,487	403,496,077	51,997,410	12.9
審査支払手数料		16,845,550	16,180,935	664,615	4.1
高額介護サービス等費		440,335,571	401,563,949	38,771,622	9.7
高額医療合算介護サービス等費		59,393,411	58,154,579	1,238,832	2.1
特定入所者介護サービス等費		239,436,550	238,739,958	696,592	0.3
合計		16,882,355,405	16,000,522,064	881,833,341	5.5

保険給付費は、前年度に比べ8億8,183万3千円（5.5%）増加している。これは主

に、居宅介護住宅改修費で 277 万 5 千円（7.1%）減少したものの、居宅介護サービス給付費で 7 億 4,372 万 4 千円（8.0%）、介護予防サービス給付費で 4,062 万 7 千円（14.6%）、高額介護サービス等費で 3,877 万 2 千円（9.7%）増加したためである。

被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

（各年度末　単位：人）

区分／年度	被保険者数					要介護（要支援）認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上75歳未満	75歳以上	小　計	40歳以上65歳未満				
5	22,683	30,461	53,144	63,589	116,733	8,519	3,502	12,021
4	23,852	29,288	53,140	64,052	117,192	8,344	3,589	11,933
増減	△1,169	1,173	4	△463	△459	175	△87	88

（注）被保険者数は住民登録（外国人を含む）による。

当年度末現在の被保険者数は 116,733 人で、前年度に比べ 459 人（0.4%）減少している。また、要介護（要支援）認定者数は 12,021 人で、前年度に比べ要介護認定者数は 175 人（2.1%）増加し、要支援認定者数は 87 人（2.4%）減少している。

介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分／年度	居宅サービス利用者数	施設サービス利用者数					地域密着型サービス利用者数	合　計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	小　計		
5	96,793	5,490	3,538	17	604	9,628	15,407	121,828
4	94,282	5,462	3,587	209	430	9,665	15,439	119,386
増減	2,511	28	△49	△192	174	△37	△32	2,442

（注）施設介護サービス利用者数小計は、1日に重複している場合があるので施設サービス利用者数各数の計とは異なる。

居宅サービス利用者数は 96,793 人で前年度に比べ 2,511 人（2.7%）増加し、施設サービス利用者数は 9,628 人で 37 人（0.4%）、地域密着型サービス利用者数は 15,407 人で 32 人（0.2%）減少している。

(6) 財産区特別会計

ア　決算状況

（単位:円、%）

区分 / 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
5	1,046,285,000	1,049,106,060	64,072,848	985,033,212	100.3	6.1
4	1,048,285,000	1,051,106,060	37,046,904	1,014,059,156	100.3	3.5
増減	△2,000,000	△2,000,000	27,025,944	△29,025,944		

当年度の決算状況は、予算現額 10 億 4,628 万 5 千円に対し、歳入 10 億 4,910 万 6 千円（対前年度比 0.2%減）、歳出 6,407 万 3 千円（同 73.0%増）で、形式収支は 9 億 8,503 万 3 千円の黒字となっている。

イ　歳　入

（単位:円、%）

款別 / 区分	5　年　度					4 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収　入　率		収 入 済 額	5年度	4年度
				対予算	対調定			
財　産　収　入	35,048,000	35,046,904	35,046,904	100.0	100.0	35,046,904	3.3	3.3
繰　越　金	1,011,237,000	1,014,059,156	1,014,059,156	100.3	100.0	1,016,059,156	96.7	96.7
計	1,046,285,000	1,049,106,060	1,049,106,060	100.3	100.0	1,051,106,060	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 10 億 4,628 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 10 億 4,910 万 6 千円で、前年度に比べ 200 万円（0.2%）減少している。これは繰越金で 200 万円（0.2%）減少したためである。

財産収入 3,504 万 7 千円の内訳は、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円、真上財産区財産貸付収入 80 万円、土生滝財産区財産貸付収入 35 万円である。

ウ　歳　出

（単位:円、%）

款別 / 区分	5　年　度			4 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増　減	5年度	4年度
総　務　費	51,632,000	46,549,396	90.2	19,523,452	27,025,944	72.7	52.7
繰　出　金	994,653,000	17,523,452	1.8	17,523,452	0	27.3	47.3
計	1,046,285,000	64,072,848	6.1	37,046,904	27,025,944	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 10 億 4,628 万 5 千円に対し、支出済額は 6,407 万 3 千円（執行率 6.1%）で、前年度に比べ 2,702 万 6 千円（73.0%）増加している。

3　財　産

(1) 公有財産

ア　土　地

（単位:㎡）

区分／年度	行　政　財　産	普　通　財　産	計
5	2,894,888.09	244,067.60	3,138,955.69
4	2,912,812.97	236,046.66	3,148,859.63
増減	△17,924.88	8,020.94	△9,903.94

行政財産は、前年度に比べ 17,924.88 ㎡（0.6%）減少している。増加した主なものは、農林水産課大沢倉庫、大門公園であり、減少した主なものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地、牛滝温泉やすらぎ荘である。

普通財産は、前年度に比べ 8,020.94 ㎡（3.4%）増加している。増加したものは、岸和田市丘陵地区内の公共施設充当用地であり、減少した主なものは、岸和田港福田線処分予定地である。

イ　建　物

（単位:㎡）

区分／年度	行　政　財　産	普　通　財　産	計
5	459,197.77	29,566.69	488,764.46
4	459,409.12	29,566.69	488,975.81
増減	△211.35	0.00	△211.35

行政財産は、前年度に比べ 211.35 ㎡（0.0%）減少している。増加した主なものは、農林水産課大沢倉庫、常盤第３・第４チビッコホームで、減少した主なものは、東光幼稚園、下野町住宅（W造）他２住宅である。

普通財産は、前年度末と同様で増減はない。

ウ　山　林

（単位:㎡）

区分／年度	学　有　林	実　習　林	計
5	22,856.00	3,373.23	26,229.23
4	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減	0	0	0

（注） 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ　有価証券

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ　出資による権利

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア･太平洋人権情報センター出捐金	815	△154	661
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	38,317	△154	38,163

当年度は15万4千円（0.4%）減少している。これは、（一財）アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
机・卓子類	5			5
いす類	2			2
戸棚類	19			19
箱類	3			3
事務用機械器具類	58	4	△2	60
計器類	8			8
写真器具類	21			21
厨房用具類	220	7	△4	223
室内器具類	187	1		188
電気器具類	54	3		57
機械類	13	4		17
農工具類	2			2
工具類	37			37
車両類	60	1	△3	58
医療機械器具類	49	1		50
消防機械器具類	64	1	△1	64
体育器具類	38	11	△3	46
音楽器具類	120		△3	117
理科学実験器具類	2			2
学校教材用具類	103		△6	97
標本模型類	5			5
雑具類	77			77
計	1,147	33	△ 22	1,158

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年３月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、33 台取得し、22 台処分したので、前年度より 11 台増加し、当年度末現在高は 1,158 台となっている。取得した主なものは、体育器具類（移動式バスケット台）である。

(3) 基　金

（令和6年3月31日現在）　（単位:千円）

基金名			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	4,320,044	△945,912	3,374,132
		債券	800,000	300,000	1,100,000
2	岸和田市減債基金		1,918,453	600,232	2,518,685
3	岸和田市ふるさと応援基金		2,230,051	95,685	2,325,736
4	岸和田市庁舎建設基金		1,955,051	310,196	2,265,247
5	岸和田市文化振興基金		29,842	1,788	31,630
6	岸和田市地域福祉基金	現金	385,614	17	385,631
		有価証券	6,000株	0	6,000株
7	保健衛生基金		2,519	1,600	4,119
8	岸和田市環境基金		50,335	10,107	60,442
9	公園墓地整備事業基金		486,300	5,739	492,039
10	岸和田市農業振興基金		66,744	1	66,745
11	岸和田市森林環境整備基金		38,029	15,466	53,495
12	岸和田市産業振興基金		459,855	33	459,888
13	岸和田城周辺整備基金		223,684	122	223,806
14	岸和田市歴史的町並み保全基金		202,268	△9,017	193,251
15	公共公益施設整備基金		710,900	17,515	728,415
16	教育基金		430,827	1,195	432,022
17	公民館建設基金		94,282	2	94,284
18	岸和田市文化財保護基金		13,827	4,903	18,730
19	岸和田市国民健康保険事業財政調整基金		288,813	226,648	515,461
20	岸和田市競輪事業基金		504,328	△189,894	314,434
21	岸和田競輪場環境改善基金		204,827	15,153	219,980
22	岸和田競輪場施設改善基金		796,000	88,468	884,468
23	岸和田市介護保険給付準備基金		2,023,842	262,766	2,286,608
24	岸和田市土地開発基金	現金	0	0	0
		貸付金	2,213,437	0	2,213,437
計			20,449,872	812,813	21,262,685

当年度末の現在高は、前年度より 8 億 1,281 万 3 千円（4.0%）増加し、212 億 6,268 万 5 千円となっている。減少した主なものは、財政調整基金、岸和田市競輪事業基金で、増加した主なものは、岸和田市減債基金、岸和田市庁舎建設基金、岸和田市介護保険給付準備基金である。

当年度も、財政調整基金で債券を購入している。

なお、岸和田市競輪事業基金では、2 億 2,500 万円を歳計現金へ繰替運用している。

4　基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（令和6年3月31日現在）　　（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	5年度中の運用額		決算年度末現在高
		決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現　　金	0	△10,926,594	10,926,594	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	10,926,594	△10,926,594	2,213,436,849
合　　計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得事業特別会計へ貸し付けている。

当年度は1,092万7千円が償還され、同額を貸し付けたため、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料　目　次

１　総括

第１表　総計決算額表 …… 50

第２表　純計決算額表 …… 52

２　一般会計

第３表　一般会計歳入歳出一覧表 …… 54

第４表　市税収入状況表 …… 56

第５表　一般会計歳入歳出款別年度比較表 …… 58

第６表　一般会計財源別年度比較表 …… 60

第７表　一般会計歳出節別年度比較表 …… 61

第８表　一般会計歳出節別一覧表 …… 62

３　特別会計

第９表　特別会計別歳入歳出一覧表 …… 64

第10表　特別会計歳入歳出款別年度比較表 …… 70

第11表　特別会計歳出節別年度比較表 …… 76

１ 総　括

第1表　総計決算額表

区分 / 会計別	歳入 収入済額	歳入 構成比率	歳出 支出済額	歳出 構成比率
一般会計	86,841,856,614	52.7	85,002,582,769	52.5
特別会計	78,015,865,965	47.3	76,826,473,292	47.5
国民健康保険事業	20,957,537,523	12.7	20,924,747,452	12.9
自転車競技事業	34,261,173,078	20.8	34,223,224,668	21.1
土地取得事業	444,738,072	0.3	444,738,072	0.3
後期高齢者医療	3,086,397,604	1.9	3,045,172,957	1.9
介護保険事業	18,216,913,628	11.1	18,124,517,295	11.2
財産区	1,049,106,060	0.6	64,072,848	0.0
合計	164,857,722,579	100.0	161,829,056,061	100.0

（単位:円、％）

差引過不足額 (A)	翌　年　度　へ 繰り越すべき財源(B)	実　質　収　支 (A)－(B)	単　年　度　収　支 （当該年度実質収支－前年度実質収支）
1,839,273,845	518,802,339	1,320,471,506	351,140,897
1,189,392,673	0	1,189,392,673	△315,665,611
32,790,071	0	32,790,071	△164,819,668
37,948,410	0	37,948,410	13,189,373
0	0	0	0
41,224,647	0	41,224,647	3,405,804
92,396,333	0	92,396,333	△138,415,176
985,033,212	0	985,033,212	△29,025,944
3,028,666,518	518,802,339	2,509,864,179	35,475,286

第2表　純計決算額表

区分 / 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	86,841,856,614	190,174,981	86,651,681,633
特別会計	78,015,865,965	6,217,578,423	71,798,287,542
国民健康保険事業	20,957,537,523	2,246,938,056	18,710,599,467
自転車競技事業	34,261,173,078	0	34,261,173,078
土地取得事業	444,738,072	406,780,050	37,958,022
後期高齢者医療	3,086,397,604	663,841,298	2,422,556,306
介護保険事業	18,216,913,628	2,900,019,019	15,316,894,609
財産区	1,049,106,060	0	1,049,106,060
合計	164,857,722,579	6,407,753,404	158,449,969,175

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

（単位:円）

歳出			差引過不足額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
85,002,582,769	6,217,578,423	78,785,004,346	7,866,677,287
76,826,473,292	190,174,981	76,636,298,311	△ 4,838,010,769
20,924,747,452	39,651,529	20,885,095,923	△ 2,174,496,456
34,223,224,668	133,000,000	34,090,224,668	170,948,410
444,738,072	0	444,738,072	△ 406,780,050
3,045,172,957	0	3,045,172,957	△ 622,616,651
18,124,517,295	0	18,124,517,295	△ 2,807,622,686
64,072,848	17,523,452	46,549,396	1,002,556,664
161,829,056,061	6,407,753,404	155,421,302,657	3,028,666,518

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

（歳入）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 市税	25,350,319,000	25,762,040,386	25,509,911,323	29.4	100.6	99.0	16,847,048	235,282,015
2 地方譲与税	365,000,000	373,596,938	373,596,938	0.4	102.4	100.0	0	0
3 利子割交付金	23,000,000	21,494,000	21,494,000	0.0	93.5	100.0	0	0
4 配当割交付金	244,000,000	214,817,000	214,817,000	0.2	88.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	229,000,000	231,021,000	231,021,000	0.3	100.9	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	485,000,000	490,357,000	490,357,000	0.6	101.1	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	4,284,000,000	4,343,434,000	4,343,434,000	5.0	101.4	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	40,577,250	40,577,250	0.0	99.0	100.0	0	0
9 環境性能割交付金	80,000,000	97,946,000	97,946,000	0.1	122.4	100.0	0	0
10 地方特例交付金	231,315,000	227,264,000	227,264,000	0.3	98.2	100.0	0	0
11 地方交付税	14,797,406,000	14,930,971,000	14,930,971,000	17.2	100.9	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	32,000,000	22,810,000	22,810,000	0.0	71.3	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	1,171,114,000	1,031,575,348	990,091,970	1.1	84.5	96.0	3,263,822	38,219,556
14 使用料及び手数料	1,203,132,000	1,159,233,067	1,145,221,714	1.3	95.2	98.8	645,100	13,366,253
15 国庫支出金	24,716,293,000	23,057,185,615	23,057,185,615	26.6	93.3	100.0	0	0
16 府支出金	7,400,862,000	6,854,557,675	6,854,557,675	7.9	92.6	100.0	0	0
17 財産収入	457,813,000	369,398,623	369,398,623	0.4	80.7	100.0	0	0
18 寄附金	1,009,038,000	555,964,237	555,964,237	0.6	55.1	100.0	0	0
19 繰入金	2,935,379,000	1,579,664,381	1,579,664,381	1.8	53.8	100.0	0	0
20 繰越金	726,082,650	859,369,259	859,369,259	1.0	118.4	100.0	0	0
21 諸収入	1,710,836,000	2,323,238,331	1,713,946,844	2.0	100.2	73.8	3,897,862	605,393,625
22 市債	5,226,400,000	3,207,800,000	3,207,800,000	3.7	61.4	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金	－	4,456,785	4,456,785	0.0	－	100.0	0	0
合計	92,718,989,650	87,758,771,895	86,841,856,614	100.0	93.7	99.0	24,653,832	892,261,449

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 議会費	415,659,000	388,669,752	0.5	93.5	0	26,989,248
2 総務費	8,269,217,000	7,201,363,033	8.5	87.1	18,383,000	1,049,470,967
3 民生費	48,322,933,000	45,759,971,798	53.8	94.7	923,828,000	1,639,133,202
4 衛生費	9,282,771,800	8,090,341,016	9.5	87.2	275,799,000	916,631,784
5 労働費	51,650,000	46,074,949	0.1	89.2	0	5,575,051
6 農林水産業費	1,319,213,700	962,126,394	1.1	72.9	29,003,000	328,084,306
7 商工費	803,465,000	672,534,644	0.8	83.7	0	130,930,356
8 土木費	7,488,039,150	6,491,005,570	7.6	86.7	329,039,174	667,994,406
9 消防費	2,378,469,000	2,265,452,939	2.7	95.2	37,316,900	75,699,161
10 教育費	8,827,822,000	7,666,358,857	9.0	86.8	408,716,000	752,747,143
11 災害復旧費	1,000	0	－	0.0	0	1,000
12 公債費	5,253,441,000	5,209,739,985	6.1	99.2	0	43,701,015
13 諸支出金	266,308,000	248,943,832	0.3	93.5	0	17,364,168
14 予備費	40,000,000	0	－	0.0	0	40,000,000
合計	92,718,989,650	85,002,582,769	100.0	91.7	2,022,085,074	5,694,321,807

第4表　市税収入状況表

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	23,321,151,000	23,706,121,351	131,795,309	23,337,687,618	23,469,482,927
1 市民税	10,895,869,000	11,083,586,446	82,251,736	10,854,628,238	10,936,879,974
個人	9,395,350,000	9,695,843,446	79,861,636	9,465,315,982	9,545,177,618
法人	1,500,519,000	1,387,743,000	2,390,100	1,389,312,256	1,391,702,356
2 固定資産税	10,344,832,000	10,524,488,315	44,812,480	10,402,544,891	10,447,357,371
固定資産税	10,043,710,000	10,223,366,015	44,812,480	10,101,422,591	10,146,235,071
国有資産等所在市町村交付金	301,122,000	301,122,300	0	301,122,300	301,122,300
3 軽自動車税	494,866,000	509,228,394	4,731,093	491,696,293	496,427,386
種別割	466,950,000	485,134,194	4,731,093	467,602,093	472,333,186
環境性能割	27,916,000	24,094,200	0	24,094,200	24,094,200
4 市町村たばこ税	1,585,584,000	1,588,818,196	0	1,588,818,196	1,588,818,196
目的税	2,029,168,000	2,055,919,035	9,020,204	2,031,408,192	2,040,428,396
1 入湯税	1,922,000	2,049,850	0	2,049,850	2,049,850
2 都市計画税	2,027,246,000	2,053,869,185	9,020,204	2,029,358,342	2,038,378,546
合計	25,350,319,000	25,762,040,386	140,815,513	25,369,095,810	25,509,911,323

（単位:円、％）

額			不納欠損額	収入未済額		
対予算現額比率	対調定額比率	構成比率		滞納繰越分	現年課税分	計
100.6	99.0	92.0	16,083,148	84,927,563	135,627,713	220,555,276
100.4	98.7	42.9	10,770,506	55,016,983	80,918,983	135,935,966
101.6	98.4	37.4	10,527,406	53,039,983	87,098,439	140,138,422
92.7	100.3	5.5	243,100	1,977,000	△6,179,456	△4,202,456
101.0	99.3	41.0	3,748,717	24,670,704	48,711,523	73,382,227
101.0	99.2	39.8	3,748,717	24,670,704	48,711,523	73,382,227
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
100.3	97.5	1.9	1,563,925	5,239,876	5,997,207	11,237,083
101.2	97.4	1.9	1,563,925	5,239,876	5,997,207	11,237,083
86.3	100.0	0.1	0	0	0	0
100.2	100.0	6.2	0	0	0	0
100.6	99.2	8.0	763,900	4,966,557	9,760,182	14,726,739
106.7	100.0	0.0	0	0	0	0
100.5	99.2	8.0	763,900	4,966,557	9,760,182	14,726,739
100.6	99.0	100.0	16,847,048	89,894,120	145,387,895	235,282,015

第5表　一般会計歳入歳出款別年度比較表

（歳入）　　（単位:円、%）

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 市税	25,509,911,323	25,329,864,621	24,602,340,222	29.4	29.6	28.0	100.7	103.0
2 地方譲与税	373,596,938	366,359,964	363,363,053	0.4	0.4	0.4	102.0	100.8
3 利子割交付金	21,494,000	22,923,000	26,036,000	0.0	0.0	0.0	93.8	88.0
4 配当割交付金	214,817,000	191,459,000	205,912,000	0.2	0.2	0.2	112.2	93.0
5 株式等譲渡所得割交付金	231,021,000	137,066,000	231,529,000	0.3	0.2	0.3	168.5	59.2
6 法人事業税交付金	490,357,000	400,513,000	281,082,000	0.6	0.5	0.3	122.4	142.5
7 地方消費税交付金	4,343,434,000	4,357,379,000	4,221,220,000	5.0	5.1	4.8	99.7	103.2
8 ゴルフ場利用税交付金	40,577,250	39,151,000	39,449,900	0.0	0.0	0.0	103.6	99.2
9 環境性能割交付金	97,946,000	79,255,000	70,949,000	0.1	0.1	0.1	123.6	111.7
10 地方特例交付金	227,264,000	216,573,000	448,979,000	0.3	0.3	0.5	104.9	48.2
11 地方交付税	14,930,971,000	14,554,734,000	14,725,512,000	17.2	17.0	16.8	102.6	98.8
12 交通安全対策特別交付金	22,810,000	26,470,000	30,193,000	0.0	0.0	0.0	86.2	87.7
13 分担金及び負担金	990,091,970	442,672,321	423,263,191	1.1	0.5	0.5	223.7	104.6
14 使用料及び手数料	1,145,221,714	1,148,295,542	1,147,523,898	1.3	1.3	1.3	99.7	100.1
15 国庫支出金	23,057,185,615	23,493,831,175	25,956,578,605	26.6	27.5	29.6	98.1	90.5
16 府支出金	6,854,557,675	7,165,103,812	6,227,331,932	7.9	8.4	7.1	95.7	115.1
17 財産収入	369,398,623	348,119,234	3,232,289,662	0.4	0.4	3.7	106.1	10.8
18 寄附金	555,964,237	722,521,983	961,774,706	0.6	0.8	1.1	76.9	75.1
19 繰入金	1,579,664,381	853,852,135	372,847,122	1.8	1.0	0.4	185.0	229.0
20 繰越金	859,369,259	1,237,322,672	492,299,639	1.0	1.4	0.6	69.5	251.3
21 諸収入	1,713,946,844	1,686,781,843	1,262,849,021	2.0	2.0	1.4	101.6	133.6
22 市債	3,207,800,000	2,754,100,000	2,440,200,000	3.7	3.2	2.8	116.5	112.9
23 自動車取得税交付金	4,456,785	2,648,731	－	0.0	0.0	－	168.3	皆増
合計	86,841,856,614	85,576,997,033	87,763,522,951	100.0	100.0	100.0	101.5	97.5

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 議会費	388,669,752	401,936,810	395,439,986	0.5	0.5	0.5	96.7	101.6
2 総務費	7,201,363,033	7,032,351,252	10,025,628,566	8.5	8.4	11.7	102.4	70.1
3 民生費	45,759,971,798	42,515,523,119	43,244,505,205	53.8	50.5	50.7	107.6	98.3
4 衛生費	8,090,341,016	7,132,034,908	7,792,439,973	9.5	8.5	9.1	113.4	91.5
5 労働費	46,074,949	41,455,933	39,476,102	0.1	0.0	0.0	111.1	105.0
6 農林水産業費	962,126,394	706,278,688	696,941,906	1.1	0.8	0.8	136.2	101.3
7 商工費	672,534,644	1,560,311,232	1,202,742,647	0.8	1.9	1.4	43.1	129.7
8 土木費	6,491,005,570	5,888,496,068	5,894,063,700	7.6	7.0	6.9	110.2	99.9
9 消防費	2,265,452,939	1,948,890,358	1,945,591,567	2.7	2.3	2.3	116.2	100.2
10 教育費	7,666,358,857	8,390,363,035	7,454,615,151	9.0	10.0	8.7	91.4	112.6
11 災害復旧費	0	0	0	－	－	－	－	－
12 公債費	5,209,739,985	7,385,967,813	6,254,480,231	6.1	8.8	7.3	70.5	118.1
13 諸支出金	248,943,832	1,114,018,558	380,275,245	0.3	1.3	0.4	22.3	293.0
合計	85,002,582,769	84,117,627,774	85,326,200,279	100.0	100.0	100.0	101.1	98.6

第6表　一般会計財源別年度比較表

（単位:円、%）

財源別	区分＼年度	決算額 5	決算額 4	増減額	増減率	構成比率 5	構成比率 4
自主財源	市税	25,509,911,323	25,329,864,621	180,046,702	0.7	29.4	29.6
	分担金及び負担金	990,091,970	442,672,321	547,419,649	123.7	1.1	0.5
	使用料及び手数料	1,145,221,714	1,148,295,542	△3,073,828	△0.3	1.3	1.3
	財産収入	369,398,623	348,119,234	21,279,389	6.1	0.4	0.4
	寄附金	555,964,237	722,521,983	△166,557,746	△23.1	0.6	0.8
	繰入金	1,579,664,381	853,852,135	725,812,246	85.0	1.8	1.0
	繰越金	859,369,259	1,237,322,672	△377,953,413	△30.5	1.0	1.4
	諸収入	1,713,946,844	1,686,781,843	27,165,001	1.6	2.0	2.0
小計		32,723,568,351	31,769,430,351	954,138,000	3.0	37.7	37.1
依存財源	地方譲与税	373,596,938	366,359,964	7,236,974	2.0	0.4	0.4
	利子割交付金	21,494,000	22,923,000	△1,429,000	△6.2	0.0	0.0
	配当割交付金	214,817,000	191,459,000	23,358,000	12.2	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	231,021,000	137,066,000	93,955,000	68.5	0.3	0.2
	法人事業税交付金	490,357,000	400,513,000	89,844,000	22.4	0.6	0.5
	地方消費税交付金	4,343,434,000	4,357,379,000	△13,945,000	△0.3	5.0	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	40,577,250	39,151,000	1,426,250	3.6	0.0	0.0
	環境性能割交付金	97,946,000	79,255,000	18,691,000	23.6	0.1	0.1
	地方特例交付金	227,264,000	216,573,000	10,691,000	4.9	0.3	0.3
	地方交付税	14,930,971,000	14,554,734,000	376,237,000	2.6	17.2	17.0
	交通安全対策特別交付金	22,810,000	26,470,000	△3,660,000	△13.8	0.0	0.0
	国庫支出金	23,057,185,615	23,493,831,175	△436,645,560	△1.9	26.6	27.5
	府支出金	6,854,557,675	7,165,103,812	△310,546,137	△4.3	7.9	8.4
	市債	3,207,800,000	2,754,100,000	453,700,000	16.5	3.7	3.2
	自動車取得税交付金	4,456,785	2,648,731	1,808,054	68.3	0.0	0.0
小計		54,118,288,263	53,807,566,682	310,721,581	0.6	62.3	62.9
合計		86,841,856,614	85,576,997,033	1,264,859,581	1.5	100.0	100.0

第7表　一般会計歳出節別年度比較表

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
1 報酬	1,780,482,647	1,629,302,842	151,179,805	9.3
2 給料	5,122,424,441	5,071,637,351	50,787,090	1.0
3 職員手当等	4,212,425,528	4,550,113,552	△337,688,024	△7.4
4 共済費	2,010,252,412	2,011,406,916	△1,154,504	△0.1
5 災害補償費	1,249,694	531,197	718,497	135.3
小計	13,126,834,722	13,262,991,858	△136,157,136	△1.0
7 報償費	167,504,575	235,864,583	△68,360,008	△29.0
8 旅費	49,335,877	46,169,991	3,165,886	6.9
9 交際費	1,187,508	1,002,656	184,852	18.4
10 需用費	2,531,958,993	1,747,182,967	784,776,026	44.9
11 役務費	467,254,769	447,623,278	19,631,491	4.4
12 委託料	7,086,319,738	8,734,504,036	△1,648,184,298	△18.9
13 使用料及び賃借料	818,531,807	756,113,913	62,417,894	8.3
14 工事請負費	3,527,825,197	1,767,296,043	1,760,529,154	99.6
15 原材料費	11,790,296	9,686,647	2,103,649	21.7
16 公有財産購入費	242,630,129	177,648,333	64,981,796	36.6
17 備品購入費	193,667,981	291,023,424	△97,355,443	△33.5
18 負担金、補助及び交付金	10,552,966,664	10,055,944,275	497,022,389	4.9
19 扶助費	27,945,271,204	26,449,505,085	1,495,766,119	5.7
20 貸付金	650,000,000	0	650,000,000	皆増
21 補償、補塡及び賠償金	121,840,013	218,566,060	△96,726,047	△44.3
22 償還金、利子及び割引料	5,676,032,880	8,681,183,265	△3,005,150,385	△34.6
23 投資及び出資金	949,344,271	663,484,240	285,860,031	43.1
24 積立金	1,155,323,705	1,112,701,878	42,621,827	3.8
26 公課費	881,622	922,000	△40,378	△4.4
27 繰出金	9,726,080,818	9,458,213,242	267,867,576	2.8
小計	71,875,748,047	70,854,635,916	1,021,112,131	1.4
合計	85,002,582,769	84,117,627,774	884,954,995	1.1

第8表　一般会計歳出節別一覧表

節別＼款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	176,109,406	288,149,706	592,003,249	77,884,883	4,134,794	15,297,779	9,526,342
2 給料	35,475,000	1,037,120,645	1,251,565,463	328,803,517	9,280,500	72,892,000	42,834,300
3 職員手当等	93,241,465	1,026,892,278	895,054,258	219,244,362	6,529,258	53,152,543	33,695,550
4 共済費	65,326,890	410,938,036	503,015,051	115,817,577	3,912,490	23,556,348	16,228,131
5 災害補償費	－	1,211,794	－	－	－	－	－
小計	370,152,761	2,764,312,459	3,241,638,021	741,750,339	23,857,042	164,898,670	102,284,323
7 報償費	269,671	24,154,072	10,807,986	41,745,400	－	0	280,280
8 旅費	2,383,860	10,042,782	10,317,790	1,493,930	50,860	356,670	600,390
9 交際費	439,508	599,000	－	－	－	－	－
10 需用費	1,492,845	460,701,284	191,635,073	90,834,269	76,307	8,773,919	11,227,193
11 役務費	419,119	174,366,437	108,744,561	20,333,469	803	9,973,811	853,659
12 委託料	4,600,970	1,125,451,741	1,316,164,556	2,611,754,573	50,050	68,858,398	203,866,105
13 使用料及び賃借料	1,577,010	341,141,882	37,255,124	28,130,181	－	5,534,508	890,690
14 工事請負費	－	11,662,200	37,908,704	1,260,091,300	－	280,481,600	23,005,400
15 原材料費	－	3,811	83,615	86,096	－	2,391,931	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	27,212,200	－
17 備品購入費	2,530	4,407,366	16,039,498	7,052,434	－	32,442	29,999
18 負担金、補助及び交付金	7,331,478	131,772,247	7,144,236,500	1,381,429,494	22,039,887	327,063,116	329,344,081
19 扶助費	－	－	27,733,650,783	27,473,996	－	－	－
20 貸付金	－	650,000,000	0	－	－	－	－
21 補償、補塡及び賠償金	－	0	2,180	－	－	6,237,800	－
22 償還金、利子及び割引料	－	131,484,226	－	－	－	－	－
23 投資及び出資金	－	－	－	475,500,000	－	－	－
24 積立金	－	963,601,854	100,689,034	40,922,048	－	24,781,714	152,524
26 公課費	－	881,622	－	－	－	－	－
27 繰出金	－	406,780,050	5,810,798,373	1,361,743,487	－	35,529,615	－
小計	18,516,991	4,437,050,574	42,518,333,777	7,348,590,677	22,217,907	797,227,724	570,250,321
合計	388,669,752	7,201,363,033	45,759,971,798	8,090,341,016	46,074,949	962,126,394	672,534,644

（単位:円、%）

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	計	構成比率
30,997,436	15,233,412	571,145,640	−	−	−	1,780,482,647	2.1
430,832,593	755,888,305	1,157,732,118	−	−	−	5,122,424,441	6.0
316,940,932	638,179,483	929,495,399	−	−	−	4,212,425,528	5.0
153,913,821	272,101,376	445,442,692	−	−	−	2,010,252,412	2.4
−	37,900	−	−	−	−	1,249,694	0.0
932,684,782	1,681,440,476	3,103,815,849	−	−	−	13,126,834,722	15.4
1,204,120	4,242,000	84,801,046	−	−	−	167,504,575	0.2
2,365,550	5,434,050	16,288,555	−	−	1,440	49,335,877	0.1
−	38,000	111,000	−	−	−	1,187,508	0.0
199,088,517	87,013,384	1,480,966,789	−	−	149,413	2,531,958,993	3.0
56,881,170	15,521,586	80,160,154	−	−	−	467,254,769	0.5
550,186,282	75,942,854	1,129,074,609	−	−	369,600	7,086,319,738	8.3
48,902,152	15,789,935	339,310,325	−	−	−	818,531,807	1.0
614,685,713	280,229,780	1,019,760,500	0	−	−	3,527,825,197	4.2
4,472,914	86,455	4,665,474	−	−	−	11,790,296	0.0
188,386,501	27,031,428	−	−	−	−	242,630,129	0.3
1,494,752	15,779,326	148,829,634	−	−	−	193,667,981	0.2
1,124,654,839	24,157,651	37,695,581	−	−	23,241,790	10,552,966,664	12.4
−	−	184,146,425	−	−	−	27,945,271,204	32.9
−	−	−	−	−	−	650,000,000	0.8
114,344,377	1,255,656	−	−	−	−	121,840,013	0.1
84,918,650	−	24,708,430	−	5,209,739,985	225,181,589	5,676,032,880	6.7
473,844,271	−	−	−	−	−	949,344,271	1.1
13,020,045	132,000	12,024,486	−	−	−	1,155,323,705	1.4
−	−	−	−	−	−	881,622	0.0
2,079,870,935	31,358,358	−	−	−	−	9,726,080,818	11.4
5,558,320,788	584,012,463	4,562,543,008	0	5,209,739,985	248,943,832	71,875,748,047	84.6
6,491,005,570	2,265,452,939	7,666,358,857	0	5,209,739,985	248,943,832	85,002,582,769	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入) (単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 国民健康保険料	4,372,340,000	4,771,146,839	3,891,342,621	18.6	89.0	81.6	38,724,374	841,079,844
2 一部負担金	11,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	4,586,000	517,000	517,000	0.0	11.3	100.0	0	0
5 府支出金	15,471,966,000	14,399,710,964	14,399,710,964	68.7	93.1	100.0	0	0
6 財産収入	29,000	3,386	3,386	0.0	11.7	100.0	0	0
7 繰入金	2,392,239,000	2,406,938,056	2,406,938,056	11.5	100.6	100.0	0	0
8 繰越金	197,610,000	197,609,739	197,609,739	0.9	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	57,957,000	90,022,124	61,415,757	0.3	106.0	68.2	454,297	28,152,070
合計	22,496,739,000	21,865,948,108	20,957,537,523	100.0	93.2	95.8	39,178,671	869,231,914

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入) (単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 競輪事業収入	34,636,291,000	33,268,824,000	33,268,824,000	97.1	96.1	100.0	0	0
2 財産収入	3,478,000	2,726,753	2,726,753	0.0	78.4	100.0	0	0
3 繰入金	244,780,000	241,000,581	241,000,581	0.7	98.5	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	24,759,037	24,759,037	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	998,145,000	723,862,707	723,862,707	2.1	72.5	100.0	0	0
合計	35,882,695,000	34,261,173,078	34,261,173,078	100.0	95.5	100.0	0	0

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 総務費	366,528,000	323,084,398	1.5	88.1	0	43,443,602
2 保険給付費	15,477,552,000	14,007,476,084	66.9	90.5	0	1,470,075,916
3 国民健康保険事業費納付金	6,213,440,000	6,213,437,390	29.7	100.0	0	2,610
4 共同事業拠出金	5,000	507	0.0	10.1	0	4,493
5 保健事業費	216,978,000	173,393,848	0.8	79.9	0	43,584,152
6 積立金	192,741,000	192,715,125	0.9	100.0	0	25,875
7 公債費	2,425,000	0	－	0.0	0	2,425,000
8 諸支出金	26,070,000	14,640,100	0.1	56.2	0	11,429,900
9 予備費	1,000,000	0	－	0.0	0	1,000,000
合計	22,496,739,000	20,924,747,452	100.0	93.0	0	1,571,991,548

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 自転車競技費	35,219,067,000	33,566,867,056	98.1	95.3	0	1,652,199,944
2 積立金	301,332,000	301,062,893	0.9	99.9	0	269,107
3 繰出金	133,000,000	133,000,000	0.4	100.0	0	0
4 公債費	222,296,000	222,294,719	0.6	100.0	0	1,281
5 予備費	7,000,000	0	－	0.0	0	7,000,000
合計	35,882,695,000	34,223,224,668	100.0	95.4	0	1,659,470,332

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 財産収入	27,032,000	27,031,428	27,031,428	6.1	100.0	100.0	0	0
2 繰入金	406,780,000	406,780,050	406,780,050	91.5	100.0	100.0	0	0
3 土地開発基金借入金	10,927,000	10,926,594	10,926,594	2.5	100.0	100.0	0	0
合計	444,739,000	444,738,072	444,738,072	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,456,089,000	2,397,028,367	2,384,560,863	77.3	97.1	99.5	1,124,729	11,342,775
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	－	0.0	－	0	0
3 繰入金	689,455,000	663,841,298	663,841,298	21.5	96.3	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	37,818,843	37,818,843	1.2	著増	100.0	0	0
5 諸収入	451,000	179,741	176,600	0.0	39.2	98.3	0	3,141
合計	3,145,997,000	3,098,868,249	3,086,397,604	100.0	98.1	99.6	1,124,729	11,345,916

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 公債費	433,812,000	433,811,478	97.5	100.0	0	522
2 諸支出金	10,927,000	10,926,594	2.5	100.0	0	406
合計	444,739,000	444,738,072	100.0	100.0	0	928

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 総務費	31,443,000	29,412,538	1.0	93.5	0	2,030,462
2 納付金	3,109,201,000	3,013,530,681	99.0	96.9	0	95,670,319
3 保健事業費	401,000	132,547	0.0	33.1	0	268,453
4 諸支出金	3,952,000	2,097,191	0.1	53.1	0	1,854,809
5 予備費	1,000,000	0	－	0.0	0	1,000,000
合計	3,145,997,000	3,045,172,957	100.0	96.8	0	100,824,043

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 介護保険料	3,546,010,000	3,646,288,100	3,566,635,350	19.6	100.6	97.8	21,748,300	57,904,450
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,438,357,000	4,452,623,921	4,452,623,921	24.4	100.3	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,938,475,000	4,685,147,223	4,685,147,223	25.7	94.9	100.0	0	0
5 府支出金	2,515,459,000	2,378,476,875	2,378,476,875	13.1	94.6	100.0	0	0
6 財産収入	786,000	737,217	737,217	0.0	93.8	100.0	0	0
7 繰入金	3,525,057,000	2,900,019,019	2,900,019,019	15.9	82.3	100.0	0	0
8 繰越金	230,812,000	230,811,509	230,811,509	1.3	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	3,228,000	2,623,356	2,462,514	0.0	76.3	93.9	0	160,842
合計	19,198,185,000	18,296,727,220	18,216,913,628	100.0	94.9	99.6	21,748,300	58,065,292

(6) 財産区特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1 財産収入	35,048,000	35,046,904	35,046,904	3.3	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,011,237,000	1,014,059,156	1,014,059,156	96.7	100.3	100.0	0	0
合計	1,046,285,000	1,049,106,060	1,049,106,060	100.0	100.3	100.0	0	0

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 総務費	442,184,000	373,638,024	2.1	84.5	0	68,545,976
2 保険給付費	17,796,823,000	16,882,355,405	93.1	94.9	0	914,467,595
3 地域支援事業費	720,000,000	632,414,160	3.5	87.8	0	87,585,840
4 保健福祉事業費	1,932,000	1,821,580	0.0	94.3	0	110,420
5 積立金	180,147,000	180,098,106	1.0	100.0	0	48,894
6 公債費	647,000	0	－	0.0	0	647,000
7 諸支出金	55,452,000	54,190,020	0.3	97.7	0	1,261,980
8 予備費	1,000,000	0	－	0.0	0	1,000,000
合計	19,198,185,000	18,124,517,295	100.0	94.4	0	1,073,667,705

（歳出）　　（単位:円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	対予算現額比率		
1 総務費	51,632,000	46,549,396	72.7	90.2	0	5,082,604
2 繰出金	994,653,000	17,523,452	27.3	1.8	0	977,129,548
合計	1,046,285,000	64,072,848	100.0	6.1	0	982,212,152

第10表　特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

（歳入）　　（単位:円、%）

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 国民健康保険料	3,891,342,621	3,980,332,720	4,100,329,928	18.6	18.5	18.8	97.8	97.1
2 一部負担金	0	0	0	－	－	－	－	－
3 使用料及び手数料	0	0	0	－	－	－	－	－
4 国庫支出金	517,000	70,000	19,424,000	0.0	0.0	0.1	738.6	0.4
5 府支出金	14,399,710,964	14,988,770,801	15,147,838,507	68.7	69.7	69.4	96.1	98.9
6 財産収入	3,386	－	－	0.0	－	－	皆増	－
7 繰入金	2,406,938,056	2,236,514,204	2,197,497,343	11.5	10.4	10.1	107.6	101.8
8 繰越金	197,609,739	234,351,828	302,600,396	0.9	1.1	1.4	84.3	77.4
9 諸収入	61,415,757	49,809,224	55,787,953	0.3	0.2	0.3	123.3	89.3
合計	20,957,537,523	21,489,848,777	21,823,478,127	100.0	100.0	100.0	97.5	98.5

(2) 自転車競技事業特別会計

（歳入）　　（単位:円、%）

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 競輪事業収入	33,268,824,000	33,912,093,450	24,817,257,400	97.1	96.9	89.9	98.1	136.6
2 財産収入	2,726,753	5,237,510	5,233,381	0.0	0.0	0.0	52.1	100.1
3 繰入金	241,000,581	266,714,194	465,703,488	0.7	0.8	1.7	90.4	57.3
4 繰越金	24,759,037	28,678,315	20,600,034	0.1	0.1	0.1	86.3	139.2
5 諸収入	723,862,707	795,158,706	617,154,569	2.1	2.3	2.2	91.0	128.8
＊市債	－	－	1,683,900,000	－	－	6.1	－	皆減
合計	34,261,173,078	35,007,882,175	27,609,848,872	100.0	100.0	100.0	97.9	126.8

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 総務費	323,084,398	361,757,820	325,807,133	1.5	1.7	1.5	89.3	111.0
2 保険給付費	14,007,476,084	14,525,423,122	14,784,729,697	66.9	68.2	68.5	96.4	98.2
3 国民健康保険事業費納付金	6,213,437,390	5,989,968,771	6,001,246,738	29.7	28.1	27.8	103.7	99.8
4 共同事業拠出金	507	248	215	0.0	0.0	0.0	204.4	115.3
5 保健事業費	173,393,848	166,975,778	164,268,320	0.8	0.8	0.8	103.8	101.6
6 積立金	192,715,125	－	－	0.9	－	－	皆増	－
7 公債費	0	0	0	－	－	－	－	－
8 諸支出金	14,640,100	21,468,471	24,260,800	0.1	0.1	0.1	68.2	88.5
＊基金積立金	－	226,644,828	288,813,396	－	1.1	1.3	皆減	78.5
合計	20,924,747,452	21,292,239,038	21,589,126,299	100.0	100.0	100.0	98.3	98.6

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 自転車競技費	33,566,867,056	34,130,138,958	27,175,709,767	98.1	97.6	98.5	98.3	125.6
2 積立金	301,062,893	180,706,986	61,589,032	0.9	0.5	0.2	166.6	293.4
3 繰出金	133,000,000	450,000,000	260,000,000	0.4	1.3	0.9	29.6	173.1
4 公債費	222,294,719	222,277,194	83,871,758	0.6	0.6	0.3	100.0	265.0
合計	34,223,224,668	34,983,123,138	27,581,170,557	100.0	100.0	100.0	97.8	126.8

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 財産収入	27,031,428	32,262,766	－	6.1	6.9	－	83.8	皆増
2 繰入金	406,780,050	405,477,475	441,650,766	91.5	86.3	100.0	100.3	91.8
3 土地開発基金借入金	10,926,594	32,262,766	－	2.5	6.9	－	33.9	皆増
合計	444,738,072	470,003,007	441,650,766	100.0	100.0	100.0	94.6	106.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 後期高齢者医療保険料	2,384,560,863	2,313,518,780	2,131,406,766	77.3	77.4	76.7	103.1	108.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	－	－	－	－	－
3 繰入金	663,841,298	636,602,937	618,382,941	21.5	21.3	22.2	104.3	102.9
4 繰越金	37,818,843	30,123,632	30,349,911	1.2	1.0	1.1	125.5	99.3
5 諸収入	176,600	9,196,669	273,963	0.0	0.3	0.0	1.9	3,356.9
合計	3,086,397,604	2,989,442,018	2,780,413,581	100.0	100.0	100.0	103.2	107.5

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 公債費	433,811,478	437,740,241	441,650,766	97.5	93.1	100.0	99.1	99.1
2 諸支出金	10,926,594	32,262,766	－	2.5	6.9	－	33.9	皆増
合計	444,738,072	470,003,007	441,650,766	100.0	100.0	100.0	94.6	106.4

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 総務費	29,412,538	38,713,514	37,404,049	1.0	1.3	1.4	76.0	103.5
2 納付金	3,013,530,681	2,910,440,573	2,709,813,923	99.0	98.6	98.5	103.5	107.4
3 保健事業費	132,547	138,579	205,327	0.0	0.0	0.0	95.6	67.5
4 諸支出金	2,097,191	2,330,509	2,866,650	0.1	0.1	0.1	90.0	81.3
合計	3,045,172,957	2,951,623,175	2,750,289,949	100.0	100.0	100.0	103.2	107.3

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 介護保険料	3,566,635,350	3,575,413,632	3,580,318,468	19.6	20.4	20.5	99.8	99.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	4,452,623,921	4,187,820,983	4,121,619,729	24.4	23.9	23.5	106.3	101.6
4 支払基金交付金	4,685,147,223	4,406,914,000	4,414,884,014	25.7	25.1	25.2	106.3	99.8
5 府支出金	2,378,476,875	2,273,842,859	2,241,350,752	13.1	13.0	12.8	104.6	101.4
6 財産収入	737,217	531,024	411,323	0.0	0.0	0.0	138.8	129.1
7 繰入金	2,900,019,019	2,717,122,016	2,660,558,702	15.9	15.5	15.2	106.7	102.1
8 繰越金	230,811,509	387,341,814	480,770,043	1.3	2.2	2.7	59.6	80.6
9 諸収入	2,462,514	7,313,441	4,590,129	0.0	0.0	0.0	33.7	159.3
合計	18,216,913,628	17,556,299,769	17,504,503,160	100.0	100.0	100.0	103.8	100.3

(6) 財産区特別会計

(歳入)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 財産収入	35,046,904	35,046,904	35,046,904	3.3	3.3	3.3	100.0	100.0
2 繰越金	1,014,059,156	1,016,059,156	1,018,059,156	96.7	96.7	96.7	99.8	99.8
合計	1,049,106,060	1,051,106,060	1,053,106,060	100.0	100.0	100.0	99.8	99.8

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 総務費	373,638,024	326,115,630	300,408,500	2.1	1.9	1.8	114.6	108.6
2 保険給付費	16,882,355,405	16,000,522,064	15,758,650,335	93.1	92.4	92.1	105.5	101.5
3 地域支援事業費	632,414,160	606,586,615	572,322,426	3.5	3.5	3.3	104.3	106.0
4 保健福祉事業費	1,821,580	1,647,213	1,514,519	0.0	0.0	0.0	110.6	108.8
5 積立金	180,098,106	262,560,493	371,506,907	1.0	1.5	2.2	68.6	70.7
6 公債費	0	0	0	－	－	－	－	－
7 諸支出金	54,190,020	128,056,245	112,758,659	0.3	0.7	0.7	42.3	113.6
合計	18,124,517,295	17,325,488,260	17,117,161,346	100.0	100.0	100.0	104.6	101.2

(歳出)　　(単位:円、%)

区分 / 年度 / 款別	決算額			構成比率			対前年度比	
	5	4	3	5	4	3	5	4
1 総務費	46,549,396	19,523,452	19,523,452	72.7	52.7	52.7	238.4	100.0
2 繰出金	17,523,452	17,523,452	17,523,452	27.3	47.3	47.3	100.0	100.0
合計	64,072,848	37,046,904	37,046,904	100.0	100.0	100.0	173.0	100.0

第11表　特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
1 報酬	26,751,389	28,508,815	△1,757,426	△6.2
2 給料	80,169,653	74,178,525	5,991,128	8.1
3 職員手当等	57,565,133	55,407,781	2,157,352	3.9
4 共済費	30,255,413	30,749,385	△493,972	△1.6
小計	194,741,588	188,844,506	5,897,082	3.1
7 報償費	0	5,100	△5,100	皆減
8 旅費	707,550	842,350	△134,800	△16.0
10 需用費	3,579,710	3,367,341	212,369	6.3
11 役務費	73,995,614	77,473,915	△3,478,301	△4.5
12 委託料	183,773,048	180,480,424	3,292,624	1.8
13 使用料及び賃借料	3,152,380	3,165,144	△12,764	△0.4
17 備品購入費	61,458	89,886	△28,428	△31.6
18 負担金、補助及び交付金	20,257,380,879	20,589,857,073	△332,476,194	△1.6
22 償還金、利子及び割引料	14,640,100	21,468,471	△6,828,371	△31.8
24 積立金	192,715,125	226,644,828	△33,929,703	△15.0
小計	20,730,005,864	21,103,394,532	△373,388,668	△1.8
合計	20,924,747,452	21,292,239,038	△367,491,586	△1.7

(2) 自転車競技事業特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
1 報酬	－	48,884	△48,884	皆減
2 給料	36,258,480	34,094,580	2,163,900	6.3
3 職員手当等	24,763,696	23,867,572	896,124	3.8
4 共済費	12,362,055	11,920,263	441,792	3.7
小計	73,384,231	69,931,299	3,452,932	4.9
7 報償費	1,141,742,004	1,082,554,740	59,187,264	5.5
8 旅費	3,184,278	2,747,900	436,378	15.9
9 交際費	10,000	－	10,000	皆増
10 需用費	116,019,755	127,869,305	△11,849,550	△9.3
11 役務費	180,043,244	201,378,217	△21,334,973	△10.6
12 委託料	5,397,900,275	5,704,919,961	△307,019,686	△5.4
13 使用料及び賃借料	343,677,957	368,602,217	△24,924,260	△6.8
14 工事請負費	11,523,600	29,590,000	△18,066,400	△61.1
15 原材料費	75,450	112,585	△37,135	△33.0
17 備品購入費	4,887,658	4,294,528	593,130	13.8
18 負担金、補助及び交付金	1,399,539,774	1,164,259,886	235,279,888	20.2
21 補償、補塡及び賠償金	0	0	0	－
22 償還金、利子及び割引料	25,116,731,149	25,596,124,014	△479,392,865	△1.9
24 積立金	301,062,893	180,706,986	120,355,907	66.6
26 公課費	442,400	31,500	410,900	1,304.4
27 繰出金	133,000,000	450,000,000	△317,000,000	△70.4
小計	34,149,840,437	34,913,191,839	△763,351,402	△2.2
合計	34,223,224,668	34,983,123,138	△759,898,470	△2.2

(3) 土地取得事業特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
22 償還金、利子及び割引料	444,738,072	470,003,007	△ 25,264,935	△5.4
合　　計	444,738,072	470,003,007	△ 25,264,935	△5.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
8 旅　　費	22,840	12,240	10,600	86.6
10 需　用　費	1,304,596	1,048,271	256,325	24.5
11 役　務　費	17,121,610	25,677,048	△ 8,555,438	△33.3
12 委　託　料	7,766,455	8,761,754	△ 995,299	△11.4
13 使用料及び賃借料	3,317,484	3,317,484	0	－
17 備　品　購　入　費	12,100	35,296	△ 23,196	△65.7
18 負担金、補助及び交付金	3,013,530,681	2,910,440,573	103,090,108	3.5
22 償還金、利子及び割引料	2,097,191	2,330,509	△ 233,318	△10.0
合　　計	3,045,172,957	2,951,623,175	93,549,782	3.2

(5) 介護保険事業特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
1 報酬	84,402,841	73,716,397	10,686,444	14.5
2 給料	64,778,904	62,861,243	1,917,661	3.1
3 職員手当等	58,806,620	54,888,308	3,918,312	7.1
4 共済費	32,075,608	30,345,992	1,729,616	5.7
小計	240,063,973	221,811,940	18,252,033	8.2
7 報償費	2,252,720	1,289,600	963,120	74.7
8 旅費	1,408,990	1,276,330	132,660	10.4
10 需用費	4,856,818	4,010,163	846,655	21.1
11 役務費	98,068,341	83,091,759	14,976,582	18.0
12 委託料	238,384,144	214,652,069	23,732,075	11.1
13 使用料及び賃借料	10,478,428	9,770,318	708,110	7.2
17 備品購入費	63,030	173,990	△110,960	△63.8
18 負担金、補助及び交付金	17,256,926,475	16,363,233,691	893,692,784	5.5
19 扶助費	37,726,250	35,561,662	2,164,588	6.1
22 償還金、利子及び割引料	54,190,020	128,056,245	△73,866,225	△57.7
24 積立金	180,098,106	262,560,493	△82,462,387	△31.4
小計	17,884,453,322	17,103,676,320	780,777,002	4.6
合計	18,124,517,295	17,325,488,260	799,029,035	4.6

(6) 財産区特別会計

（単位:円、%）

節別＼年度	5	4	増減額	増減率
18 負担金、補助及び交付金	46,549,396	19,523,452	27,025,944	138.4
27 繰出金	17,523,452	17,523,452	0	－
合計	64,072,848	37,046,904	27,025,944	73.0